

平成 27 年度
消防団・自主防災組織実態調査報告書
【概要版】

平成 27 年 12 月
三重県

■ 目 次

1. 調査概要	1
1-1. 調査の目的	1
1-2. 調査方法	1
1-3. 調査票の配布と回収について	1
1-4. 報告書の見方	1
2. 調査結果	2
2-1. 単純集計結果（消防団）	2
2-2. 単純集計結果（自主防災組織）	10
2-3. 比較集計結果	25

1. 調査概要

1-1. 調査の目的

本業務は、消防団、自主防災組織の活動や消防団と自主防災組織の連携の現状を明らかにするとともに分析を行い、その阻害要因や課題等を把握し、今後、地域防災力連携強化促進事業を進めていく上での基礎資料とすることを目的とします。

1-2. 調査方法

調査対象は、消防団（消防分団単位）と自主防災組織とし、それぞれ平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの直近 1 年間の取組状況について、アンケート調査を実施しています。

1-3. 調査票の配布と回収について

調査票の配布と回収数については表 1-1 のとおりとなっています。

表 1-1 アンケート配布数と回収数

	配布数	回収数	回収率
消防団（消防分団）	440	377	85.7%
自主防災組織	3,635	2,292	63.1%

1-4. 報告書の見方

- 比率は全てパーセントで表し、小数点第 2 位を四捨五入して算出しています。そのため、パーセントの合計が 100.0%にならない場合があります。
- 基数となるべき実数は「n」（回答者数）として掲載しました。したがって比率は、n を 100%として算出しています。
- 複数回答が可能な設問の場合、その項目を選んだ人が、回答者全体のうち何%を占めるかという見方をします。したがって、各項目の比率の合計は、通常 100%を超えます。
- 消防団アンケートの間 1 は氏名と住所、間 2 は所属であるため、また、自主防災組織アンケートの間 1 は氏名と住所、間 2 は所属、間 3 は管轄する消防分団名であるため、本報告書では省略しています。

2. 調査結果

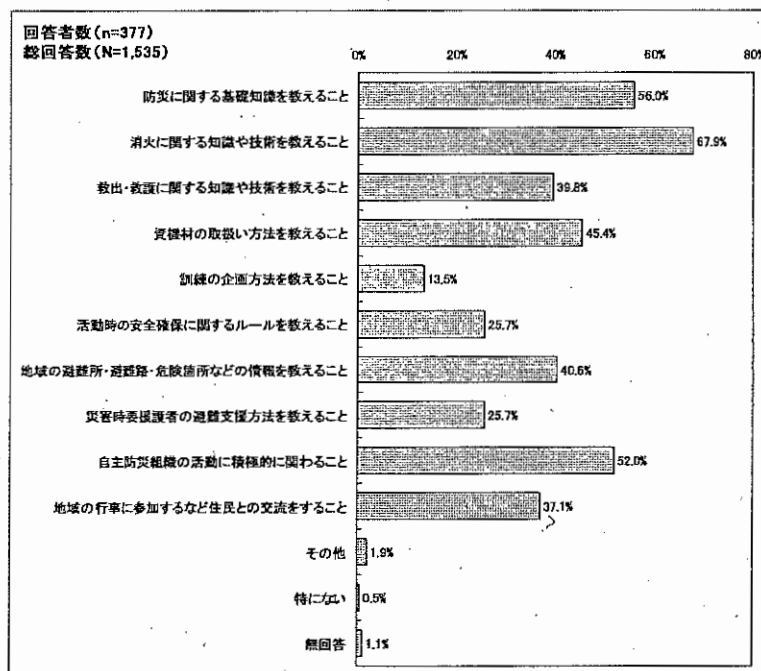
2-1. 単純集計結果（消防団）

<消防団活動について>

問3 地域の自主防災組織から消防団に期待されていることは何だと思いませんか。

〔該当するものすべてを選択〕

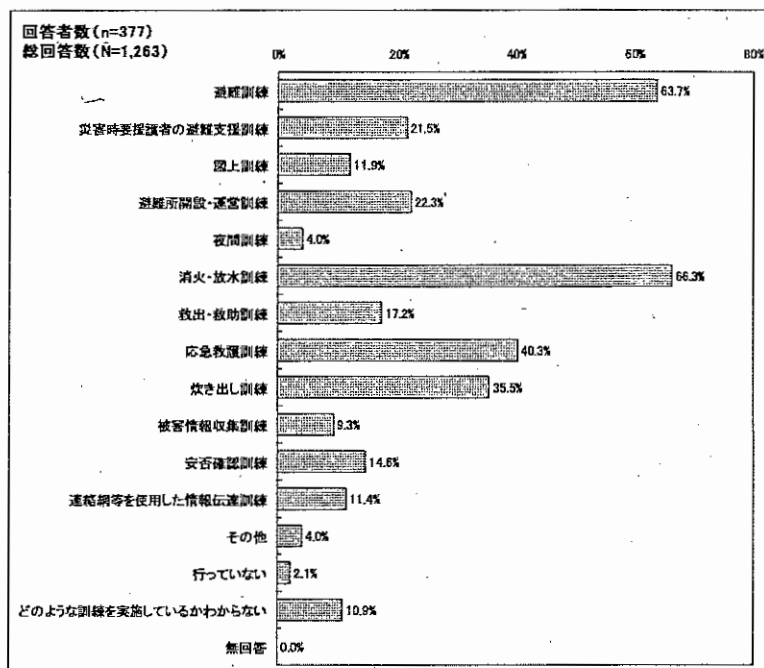
「消火に関する知識や技術を教えること」が67.9%と最も高く、次いで「防災に関する基礎知識を教えること」（56.0%）、「自主防災組織の活動に積極的に関わること」（52.0%）の順となっています。従来の訓練実施に加え、消防団の半数以上において、自主防災組織との積極的な関係構築を意識していることがうかがえます。



<自主防災組織の理解について>

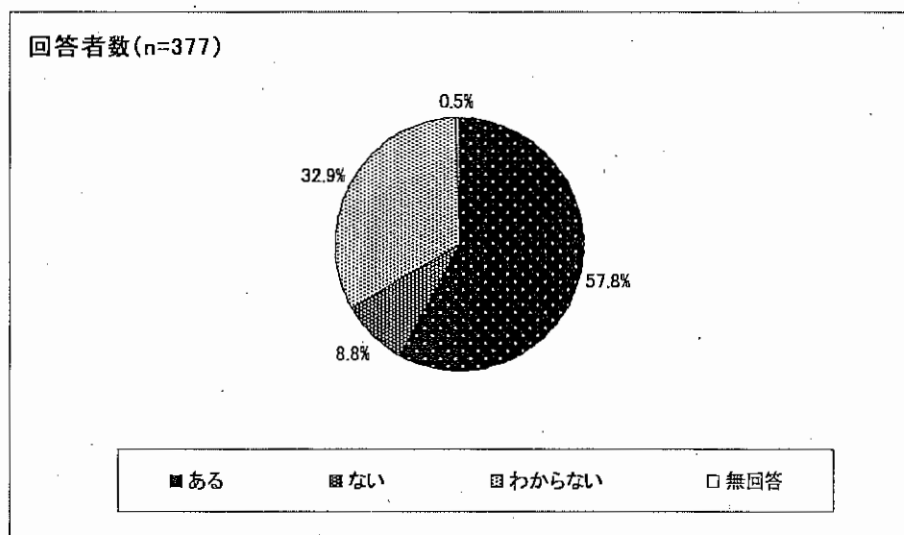
問4 あなたの地域の自主防災組織がどのような訓練を実施しているか、わかる範囲でお答えください。〔該当するものすべてを選択〕

「消火・放水訓練」が66.3%と最も高く、次いで「避難訓練」（63.7%）、「応急救護訓練」（40.3%）の順となっています。一方、「どのような訓練を実施しているのかわからない」という意見も10.9%を占めています。



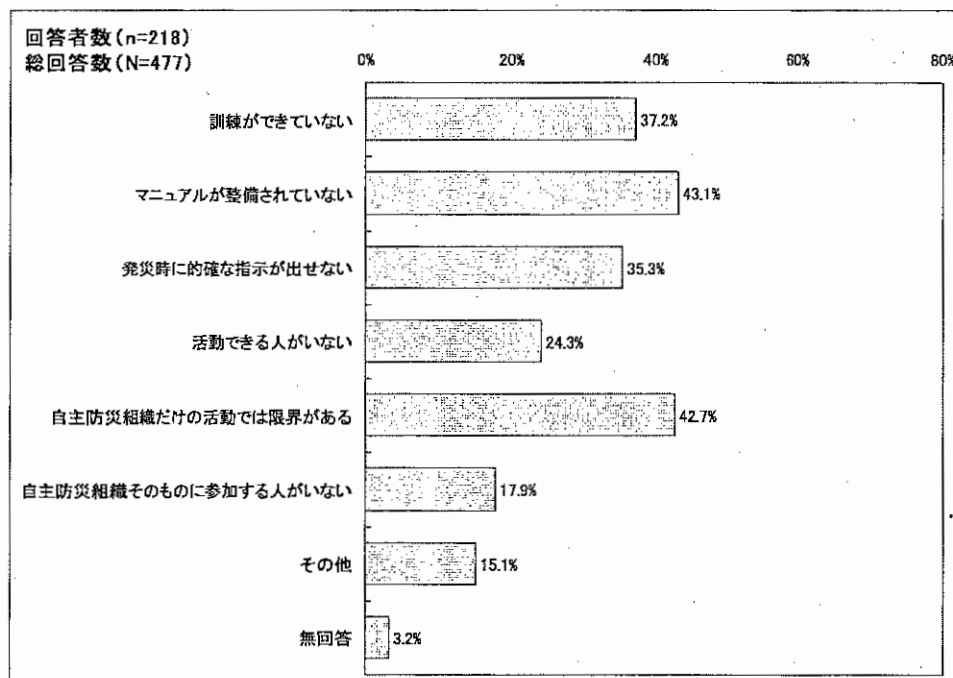
問5 あなたの地域の自主防災組織に課題があると思いますか。[いずれか1つを選択]

「ある」という認識が 57.8%と半数以上で持たれている一方で、課題の有無が「わからない」との回答が 32.9%と高い状況になっています。



問6 問5で「①ある」と回答された方にお聞きします。それはどのような課題だと思いますか。[該当するものすべてを選択]

「マニュアルが整備されていない」が 43.1%と最も高く、次いで「自主防災組織だけの活動では限界がある」(42.7%)、「訓練ができていない」(37.2%)の順となっています。

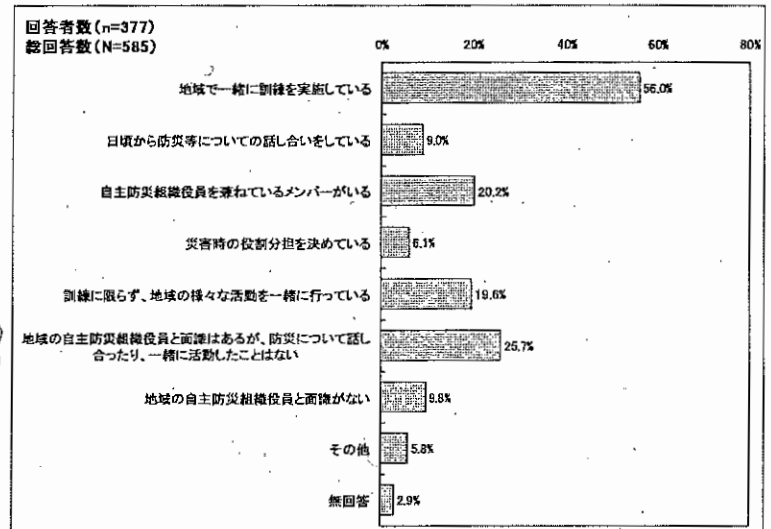


<消防団と自主防災組織の関わりについて>

問7 あなたの分団は、地域の自主防災組織とどの程度関わりがありますか。

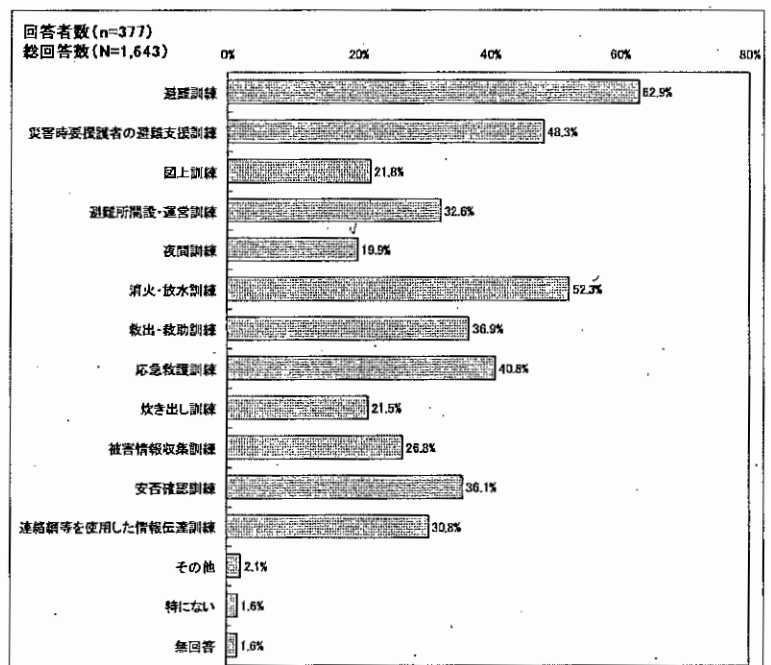
〔該当するものすべてを選択〕

「地域で一緒に訓練を実施している」が56.0%と最も高くなっている一方、「日頃から防災等についての話し合いをしている」は9.0%、「災害時の役割分担を決めている」は6.1%と低く、地域の自主防災組織との関わりがないと判断される「地域の自主防災組織役員と面識はあるが、防災について話し合ったり、一緒に活動したことはない」と「地域の自主防災組織と面識がない」の回答は、合わせて35.5%を占めています。



問8 今後、消防団と自主防災組織が共同で取り組むべきと考える訓練の内容をお答えください。〔該当するものすべてを選択〕

「避難訓練」が62.9%と最も高く、次いで「消火・放水訓練」(52.3%)、「災害時要援護者の避難支援訓練」(48.3%)の順となっています。



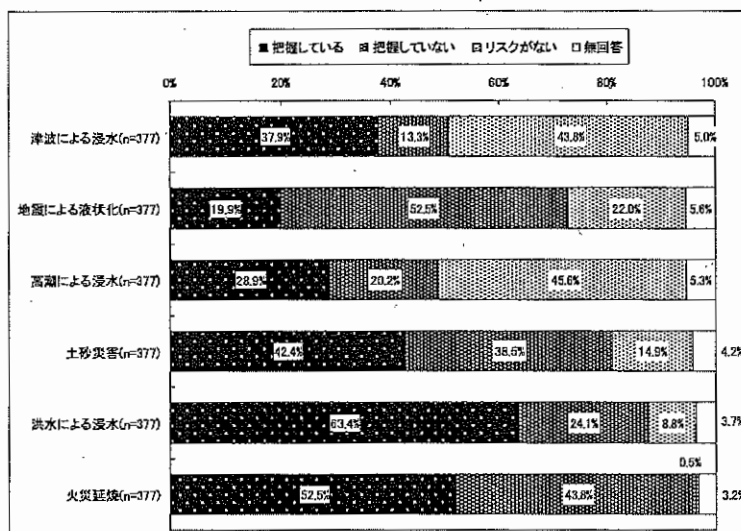
<避難誘導・広報について>

問11 下記の災害リスクについて、そのリスクの度合いを分団で把握していますか。

[それぞれの項目について、いずれか1つを選択]

“リスクを把握している”では「洪水による浸水」が63.4%と最も高く、次いで「火災延焼」(52.5%)、「土砂災害」(42.4%)の順となっています。

また、“リスクを把握していない”では「地震による液状化」が52.5%と最も高く、次いで「火災延焼」(43.8%)、「土砂災害」(38.5%)の順となっており、“リスクがない”では「高潮による浸水」が45.6%と最も高く、次いで「津波による浸水」(43.8%)、「地震による液状化」(22.0%)の順となっています。

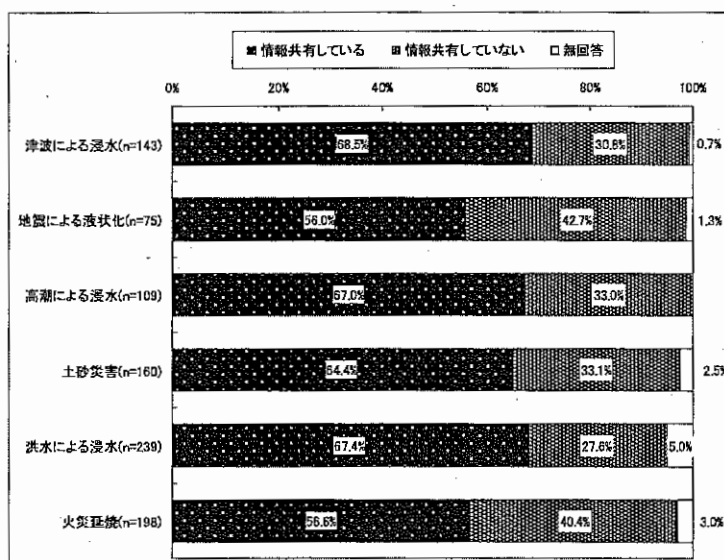


問12 問11で「①把握している」と回答された方にお聞きします。災害リスクについて、そのリスクの度合いを地域内で情報共有していますか。

[それぞれの項目について、いずれか1つを選択]

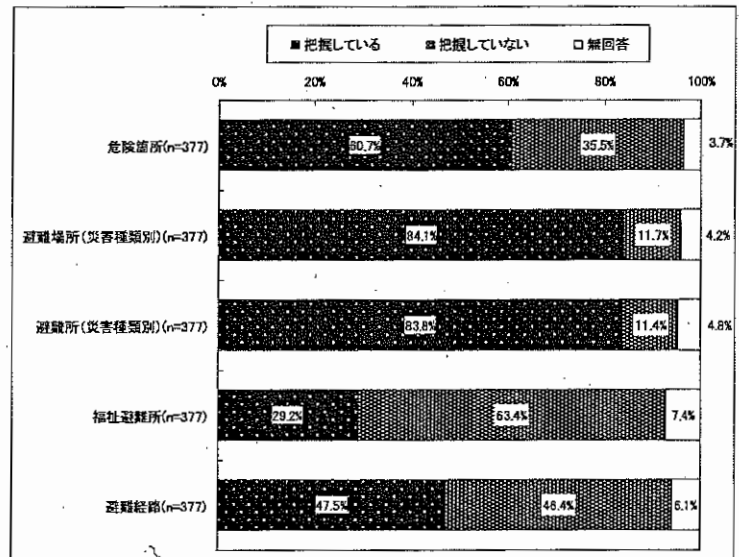
情報共有している割合は、「津波による浸水」が68.5%と最も高く、次いで「洪水による浸水」(67.4%)、「高潮による浸水」(67.0%)の順となっており、全ての項目で過半数以上が情報共有している状況です。

一方、「地震による液状化」(42.7%)及び「火災延焼」(40.4%)では、およそ4割が情報共有できていない結果となっています。



問 1 4 地域にある危険箇所や避難所などについて、分団で情報を把握していますか。
 [それぞれの項目について、いずれか1つを選択]

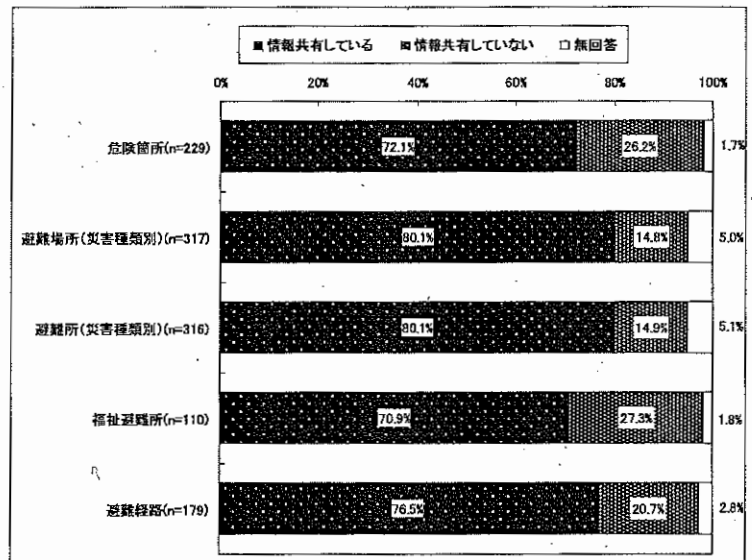
「避難場所(災害種類別)」及び「避難所(災害種類別)」については8割以上が把握しているが、「福祉避難所」及び「避難経路」は半数以下であり、とりわけ「福祉避難所」の把握については3割にとどまっています。



問 1 5 問 1 4 で「①把握している」と回答された方にお聞きします。地域にある危険箇所や避難所などについて、地域内で情報共有できていますか。
 [それぞれの項目について、いずれか1つを選択]

情報共有している割合は、「避難場所(災害種類別)」及び「避難所(災害種類別)」がともに80.1%と最も高く、その他の項目もすべてが7割以上となっています。

一方、ほぼすべての項目で情報を把握していても共有しないという回答が、およそ2割となっています。



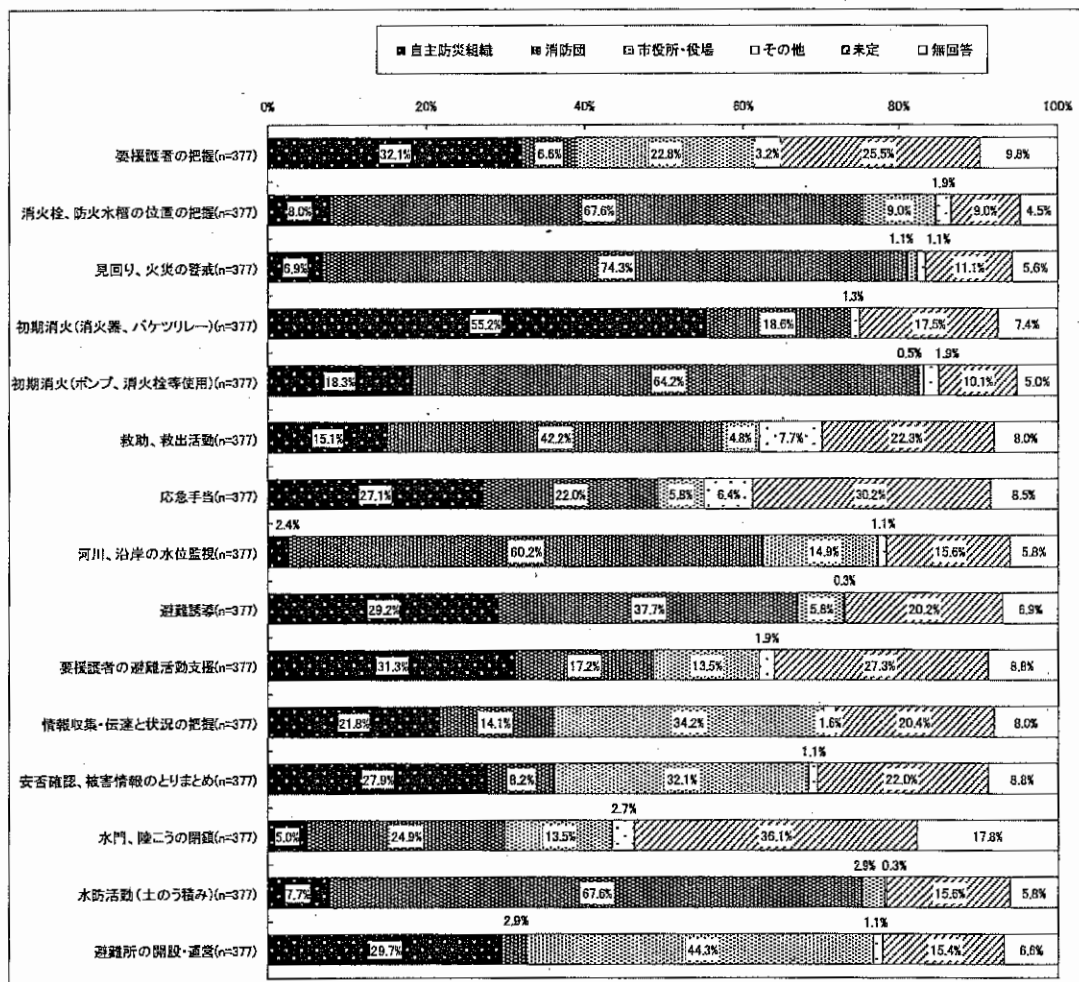
＜役割分担について＞

問 1 9 発災時または発災時に備えるための以下の活動について、次のどの組織が実施することとなっていますか。〔どこが実施するのか不明もしくは決まっていない役割については「未定」を選択。〕

“自主防災組織”では「初期消火（消火器、バケツリレー）」が55.2%と最も高く、次いで「要援護者の把握」（32.1%）、「要援護者の避難活動支援」（31.3%）の順となっています。

“消防団”では「見回り、火災の警戒」が74.3%と最も高く、次いで同数で「消火栓、防火水槽の位置の把握」及び「水防活動（土のう積み）」（67.6%）、「初期消火（ポンプ、消火栓等使用）」（64.2%）の順となっています。

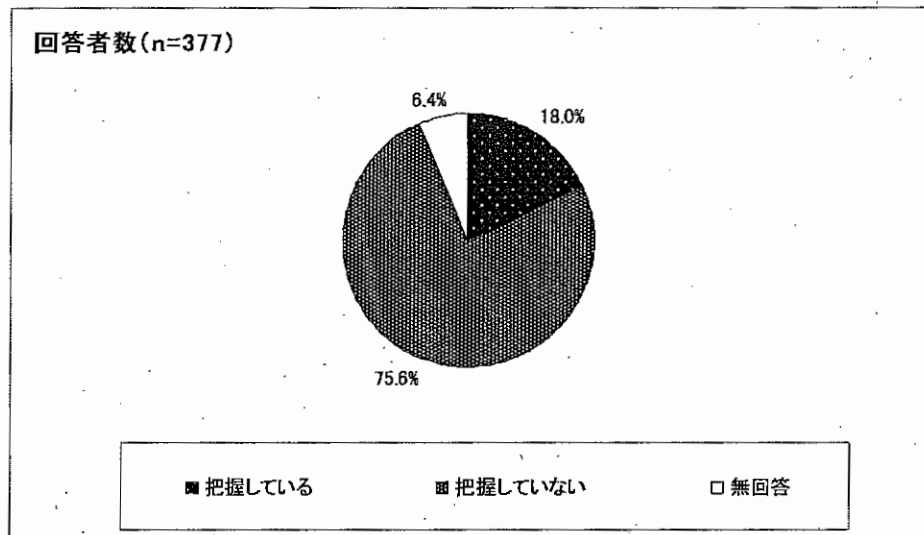
“市役所・役場”では「避難所の開設・運営」が44.3%と最も高く、次いで「情報収集・伝達と状況の把握」（34.2%）、「安否確認、被害情報のとりまとめ」（32.1%）の順となっています。



<災害時要援護者の避難支援体制について>

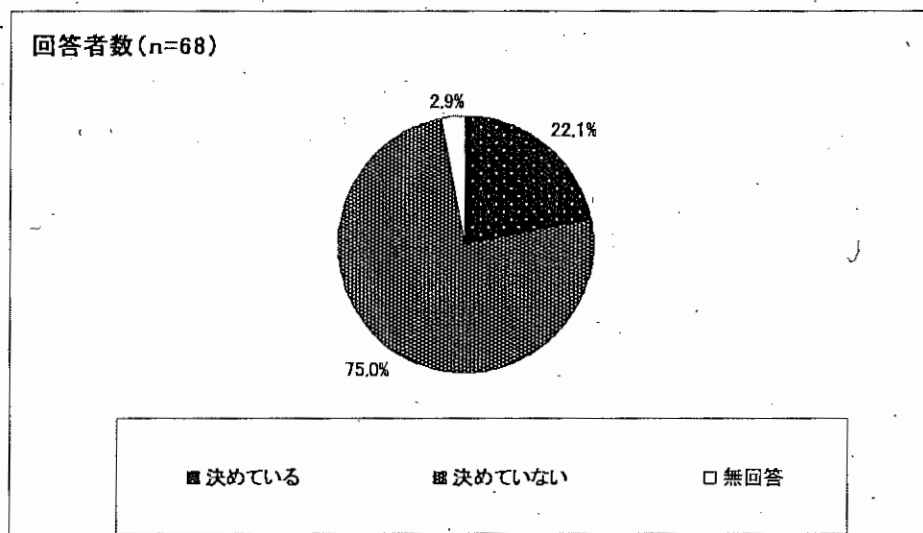
問22 地域の災害時要援護者に関する情報（氏名・住所・支援を要する理由など）を把握されていますか。〔いずれか1つを選択〕

「把握していない」が75.6%と最も高く、次いで「把握している」（18.0%）となっています。



問24 問22で「①把握している」と回答された方にお聞きします。今把握されている災害時要援護者について、避難支援の方法（誰が、どのように支援するのか）を具体的に決めていますか。〔いずれか1つを選択〕

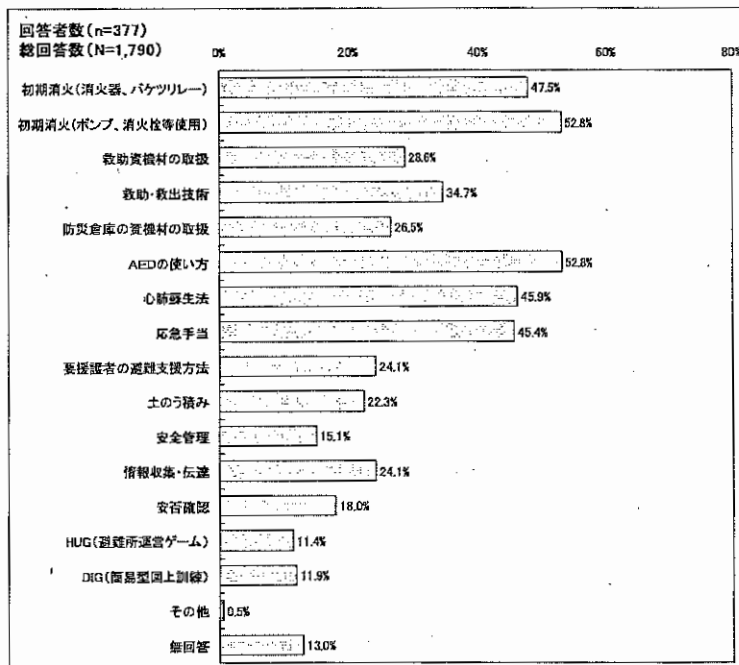
「決めている」は22.1%と低く、把握していないも含めた377分団でみると災害時要援護者の避難支援の方法を決めているのは4.0%だけとなっています。



<消防団のスキルについて>

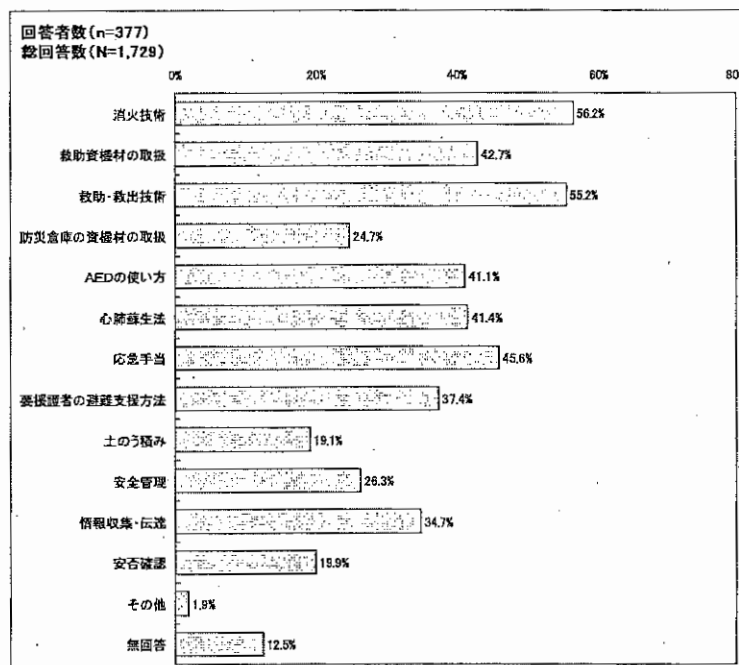
問26 自主防災組織や地域住民にアドバイスする能力を向上していきたい内容がありますか。
〔該当するものすべてを選択〕

「初期消火（ポンプ、消火栓等使用）」及び「AEDの使い方」が同数で52.8%と最も高く、次いで「初期消火（消火器、バケツリレー）」（47.5%）、「心肺蘇生法」（45.9%）の順となっています。消火や応急救護に関する訓練の割合が5割程度を占め意識が高い一方で、「安全管理」については、1割程度と低くなっています。



問27 今後消防団員としてスキルアップしていきたい内容はどのようなことですか。
〔該当するものすべてを選択〕

「消火技術」が56.2%と最も高く、次いで「救助・救出技術」（55.2%）、「応急手当」（45.6%）の順となっています。



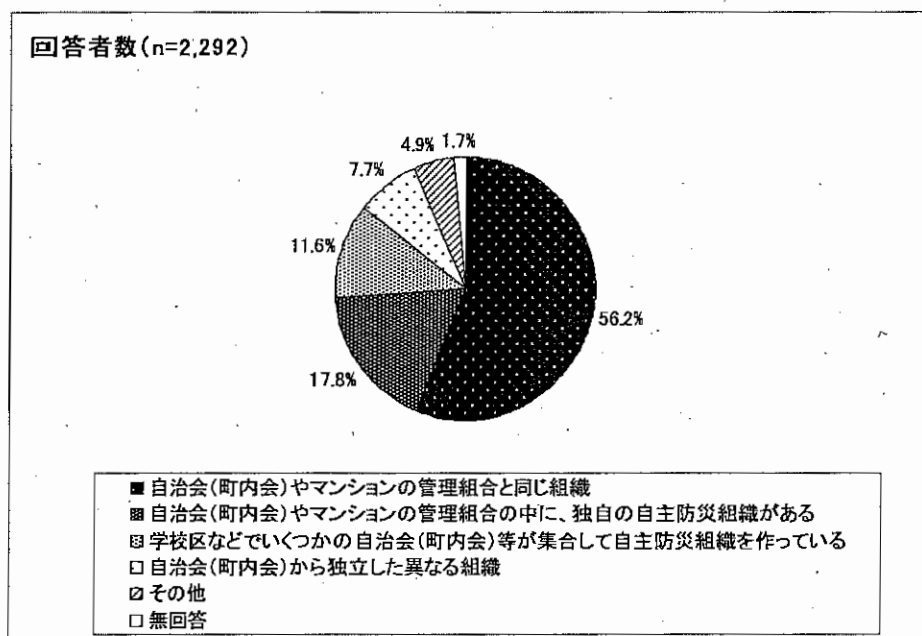
2-2. 単純集計結果（自主防災組織）

<あなたが所属する自主防災組織について>

問4 あなたの自主防災組織は、どのような組織で構成されていますか。}

[いずれか1つを選択]

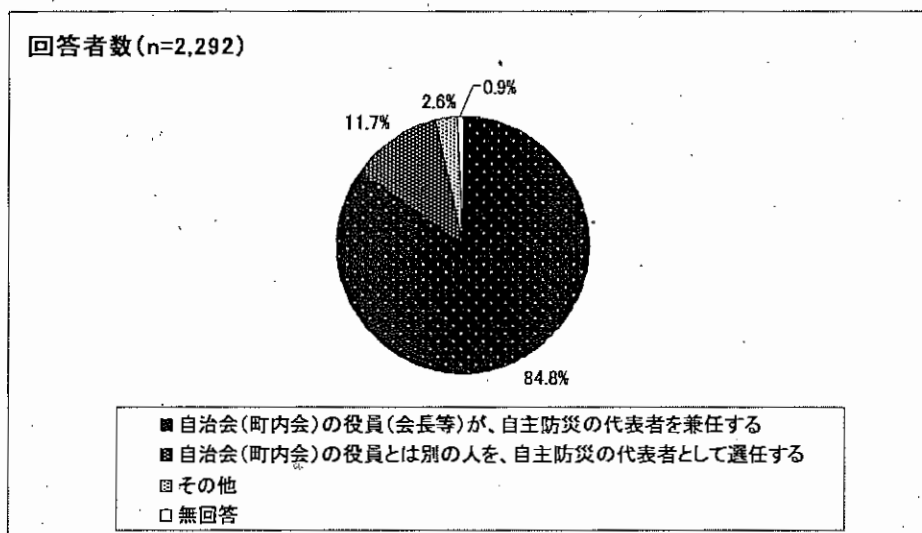
「自治会（町内会）やマンションの管理組合と同じ組織」が56.2%と最も高く、次いで「自治会（町内会）やマンションの管理組合の中に、独自の自主防災組織がある」（17.8%）、「学校区などでいくつかの自治会（町内会）等が集合して自主防災組織を作っている」（11.6%）の順となっており、自治会（町内会）等との結びつきが強い組織であることがうかがえます。



問5 あなたの自主防災組織における、代表者の選出方法をお答えください。

[いずれか1つを選択]

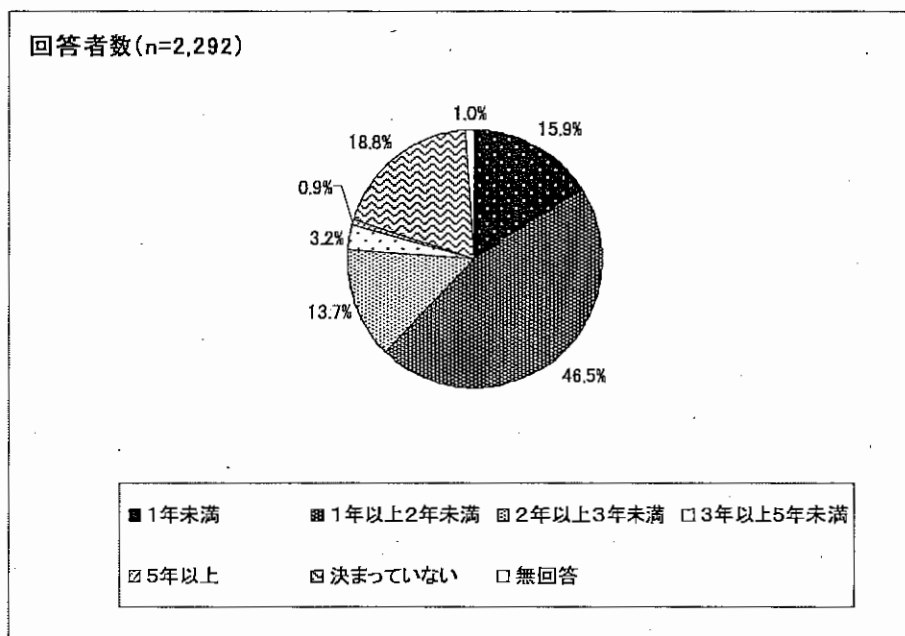
「自治会（町内会）の役員（会長等）が、自主防災の代表者を兼任する」が84.8%と最も高く、自治会長等の役割の一つに位置づけられているところが圧倒的に多いことがわかります。



問6 あなたの自主防災組織における、代表者の任期をお答えください。

[いずれか1つを選択]

「1年以上2年未満」が46.5%と最も高く、次いで「決まっていない」(18.8%)、「1年未満」(15.9%)の順となっています。任期が「3年未満」が全体の3/4を占め、代表者の任期は短い周期で変わってしまうところが多いことがわかります。



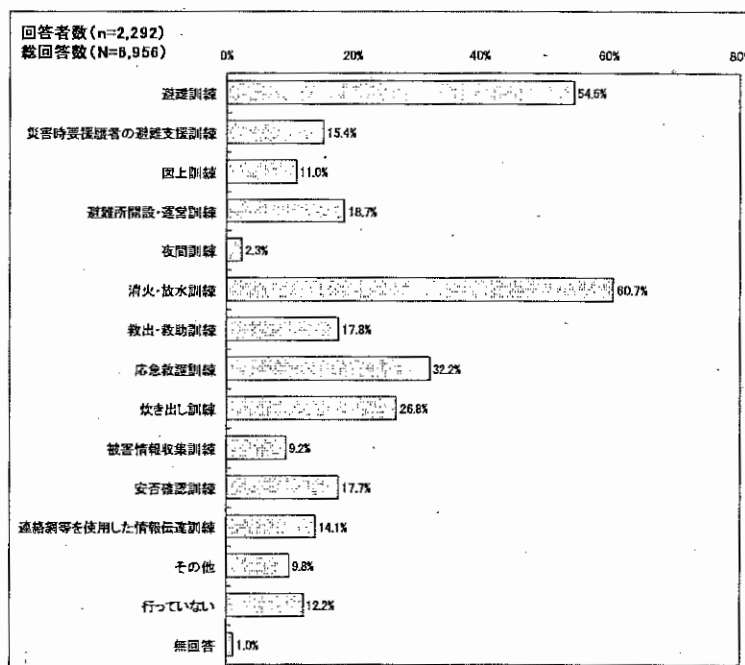
<あなたが所属する自主防災組織の平常時の活動について>

問7 あなたの自主防災組織で行っている訓練の内容をお答えください。

[該当するものすべてを選択]

「消火・放水訓練」(60.7%)と「避難訓練」(54.5%)は半数以上で実施されています。

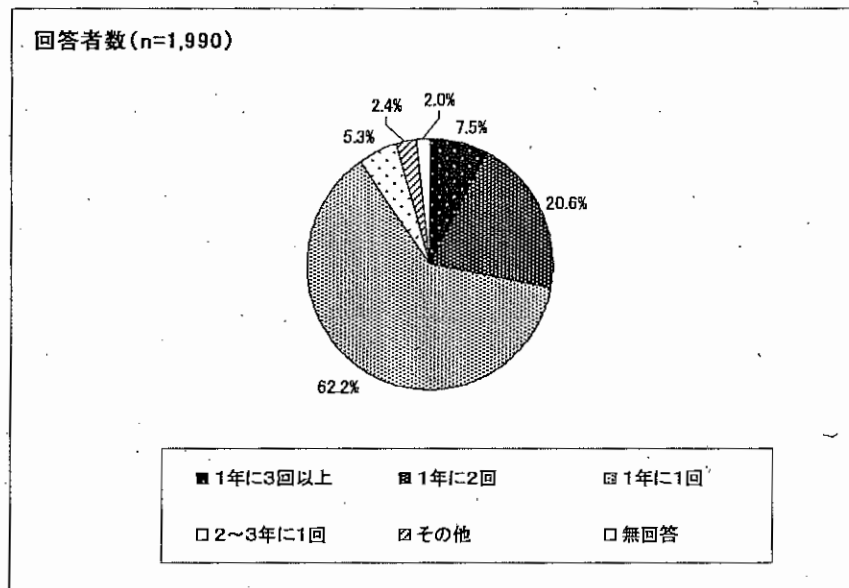
また、「災害時要援護者の避難支援訓練」や「図上訓練」、「避難所開設・運営訓練」などの比較的難易度の高い訓練も1割以上の組織で実施されています。一方、「行っていない」という回答も12.2%を占めています。



問8 問7 で何らかの訓練を実施していると回答された方にお聞きます。訓練の実施頻度をお答えください。

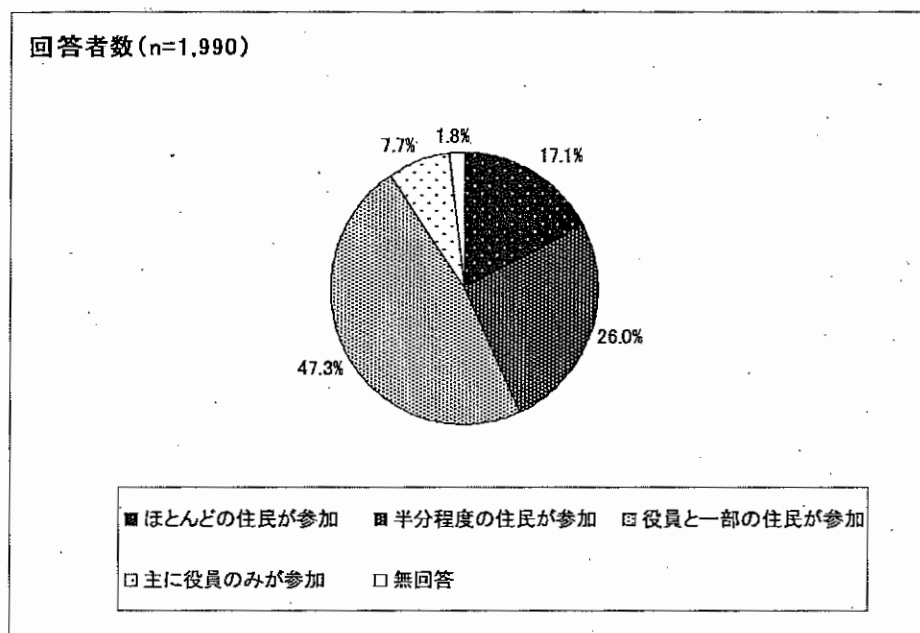
〔いずれか1つを選択〕

「1年に1回」が62.2%と最も高く、次いで「1年に2回」(20.6%)、「1年に3回以上」(7.5%)の順となっており、実に90%以上の組織において、年1回以上の訓練が行われています。



問10 地域住民の訓練への参加状況はいかがですか(訓練を複数回実施される場合は、最も参加者が多い訓練について回答)。〔いずれか1つを選択〕

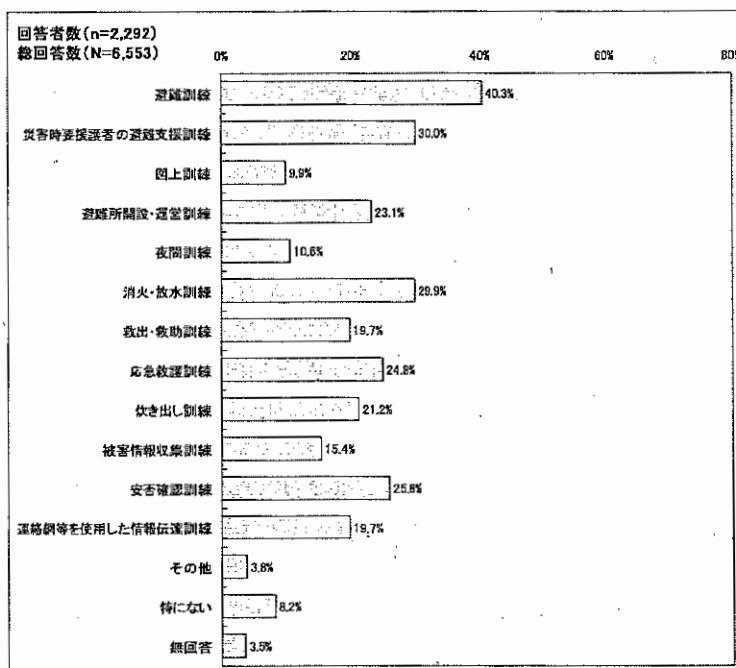
「役員と一部の住民が参加」が47.3%と最も高くなっていますが、半分以上の住民が参加している組織も全体の43.1%を占めています。



問11 今後行いたいと考えている訓練の内容をお答えください。

〔該当するものすべてを選択〕

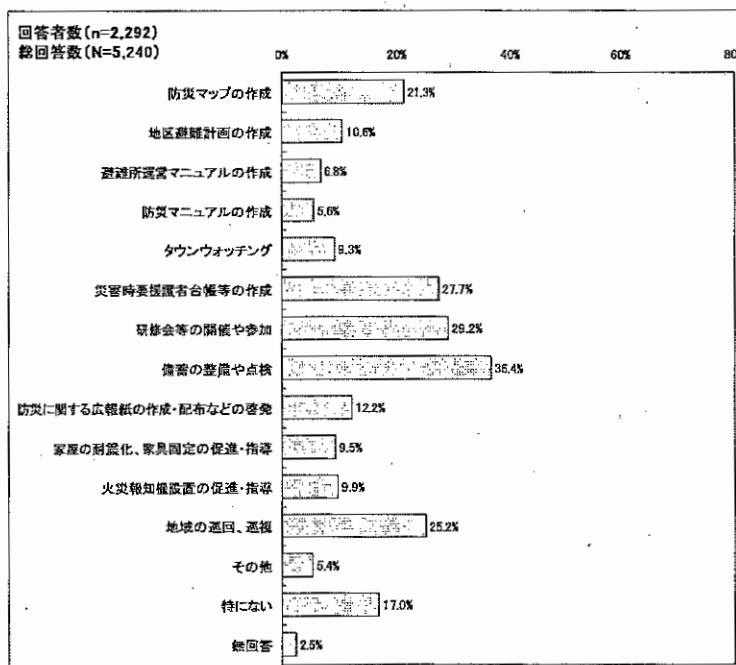
問7で行っている訓練の上位の「避難訓練」(40.3%)、「消火・放水訓練」(29.9%)が高い一方で、「災害時要援護者の避難支援訓練」(30.0%)、「安否確認訓練」(25.8%)、「避難所開設・運営訓練」(23.1%)など、より幅広く取り組もうとする意欲的な組織も多く見られます。



問12 防災訓練以外にどのような防災活動を行っていますか。

〔該当するものすべてを選択〕

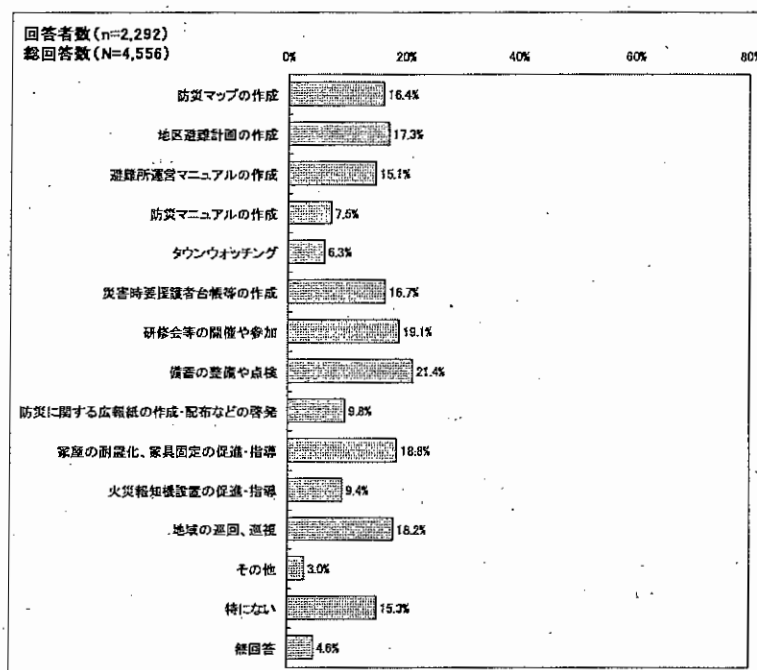
「備蓄の整備や点検」が36.4%と最も高く、次いで「研修会等の開催や参加」(29.2%)、「災害時要援護者台帳等の作成」(27.7%)の順となっています。一方で、「特になし」との回答が17.0%あることから、訓練以外の活動の活性化を図っていく必要があると思われます。



問13 今後取り組みたいと考えている防災訓練以外の活動はありますか。

〔該当するものすべてを選択〕

「備蓄の整備や点検」が21.4%と最も高く、次いで「研修会等の開催や参加」(19.1%)となっていますが、問12と比べると、「地区避難計画の作成」、「避難所運営マニュアルの作成」、「家屋の耐震化、家具固定の促進・指導」などが大幅に増えており、活動の幅を広げたいと考えている組織が多いことがうかがえます。



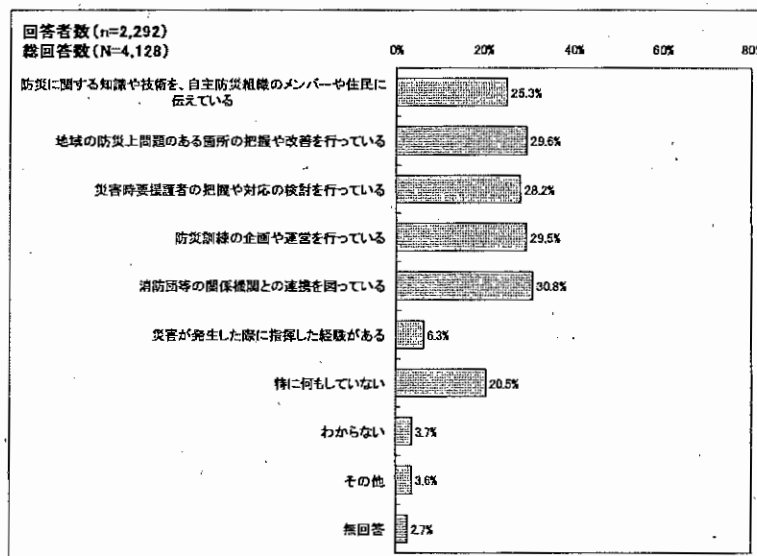
<自主防災組織リーダーについて>

問14 あなた(自主防災組織リーダー)は、平素から地域でどのような活動をしていますか。

〔該当するものすべてを選択〕

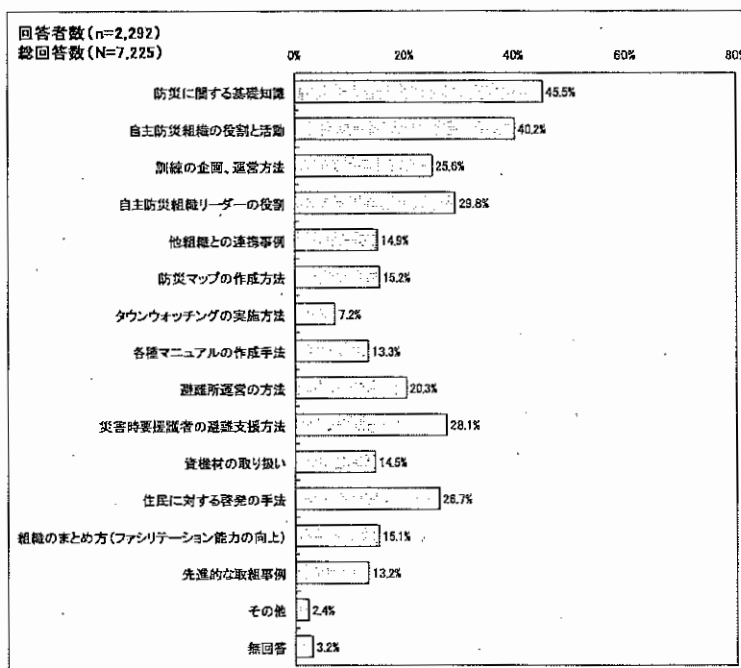
「消防団等の関係機関と連携を図っている」が30.8%と最も高く、次いで「地域の防災上問題のある箇所の把握や改善を行っている」(29.6%)、「防災訓練の企画や運営を行っている」(29.5%)の順となっています。

また、実災害での経験者は少なく、「特に何もしていない」や「わからない」との回答が合わせて24.2%あることから、リーダーに対する研修や活性化に向けた支援が必要と思われる。



問16 県や市町が実施する自主防災組織リーダーを対象とした研修等で学ぶとすれば、何を習得したいと思われますか〔該当するものすべてを選択〕

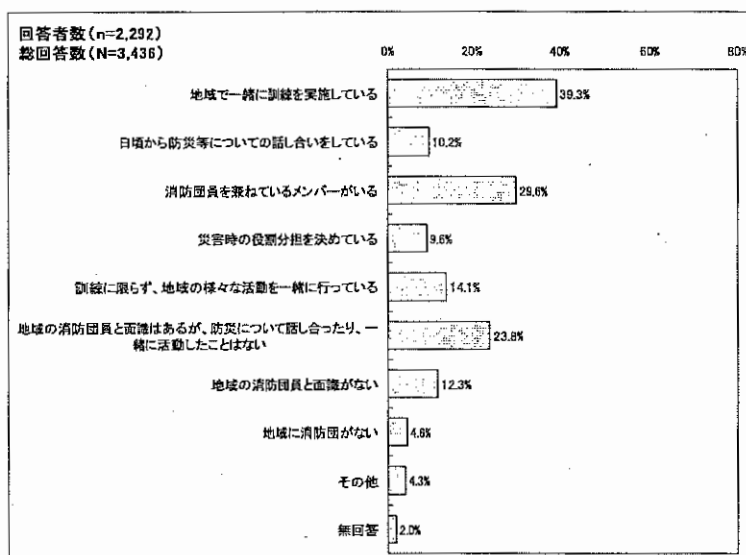
「防災に関する基礎知識」(45.5%)、「自主防災組織の役割と活動」(40.2%)、「自主防災組織リーダーの役割」(29.8%)など、基礎的な知識を身につけたいと考える人が多い傾向がみられます。また、「災害時要援護者の避難支援方法」などへの関心も高くなっています。



<地域の消防団等との関わりについて>

問17 あなたの自主防災組織は、地域の消防団とどの程度関わりがありますか。
〔該当するものすべてを選択〕

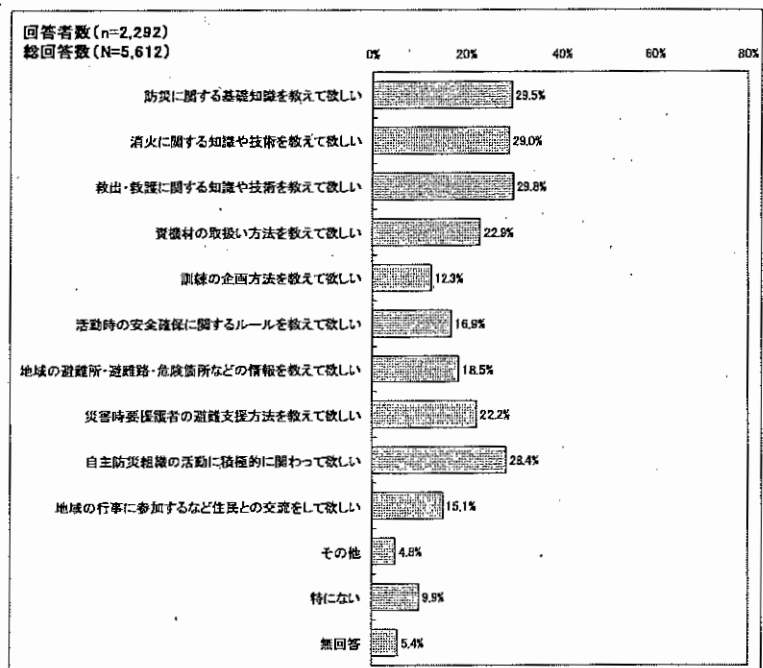
「地域で一緒に訓練を実施している」が39.3%と最も高くなっている一方、「日頃から防災等についての話し合いをしている」は10.2%、「災害時の役割分担を決めている」は9.6%と低く、「地域の消防団員と面識はあるが、防災について話し合ったり、一緒に活動したことはない」と「地域の消防団員と面識がない」という関わりがないと判断される回答が合わせて36.1%となっています。



問20 地域の消防団に期待することは何ですか。〔該当するものすべてを選択〕

「救出・救護に関する知識や技術を教えて欲しい」(29.8%)、「消火に関する知識や技術を教えて欲しい」(29.0%)など、消防団が得意とする分野への要望が強いですが、一方で「防災に関する基礎知識を教えて欲しい」(29.5%)など、幅広い知識が求められています。

また、「自主防災組織の活動に積極的に関わって欲しい」との声も28.4%を占め、消防団に対する期待は大きいものと考えられます。



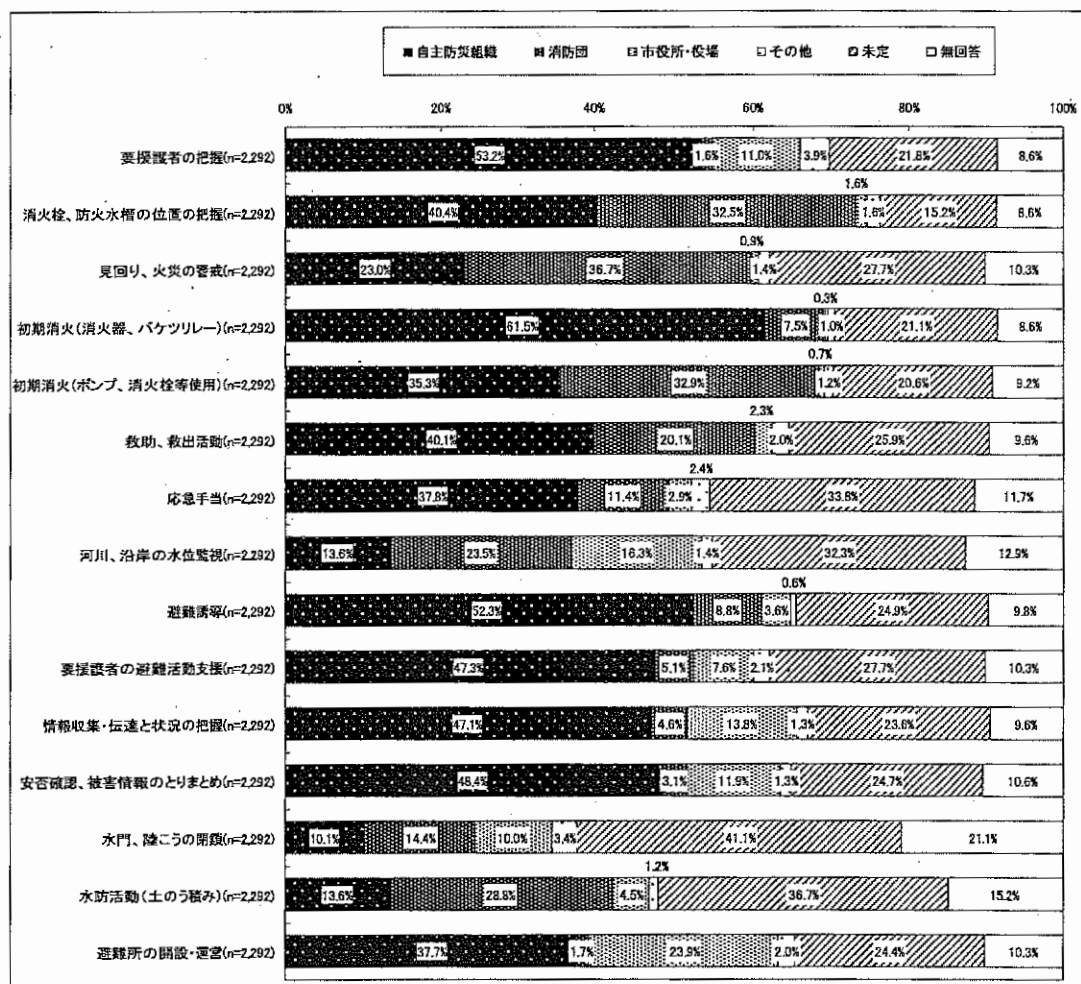
<役割分担について>

問2 1 発災時または発災時に備えるための以下の活動について、次のどの組織が実施することとなっていますか。[それぞれの活動について、主に実施することになっている組織を1つ、また他に実施する組織があればそのすべてを、数字で回答。どこが実施するのか不明もしくは決まっていない役割については「未定」を選択]

“自主防災組織”では「初期消火（消火器、バケツリレー）」が61.5%と最も高く、次いで「要援護者の把握」（53.2%）、「避難誘導」（52.3%）の順となっており、比較的自主防災組織が主になっている活動が多い傾向となっています。

“消防団”では「見回り、火災の警戒」が36.7%と最も高く、次いで「初期消火（ポンプ、消火栓等使用）」（32.9%）、「消火栓、防火水槽の位置の把握」（32.5%）の順となっており、消火活動のイメージが濃い結果となっています。

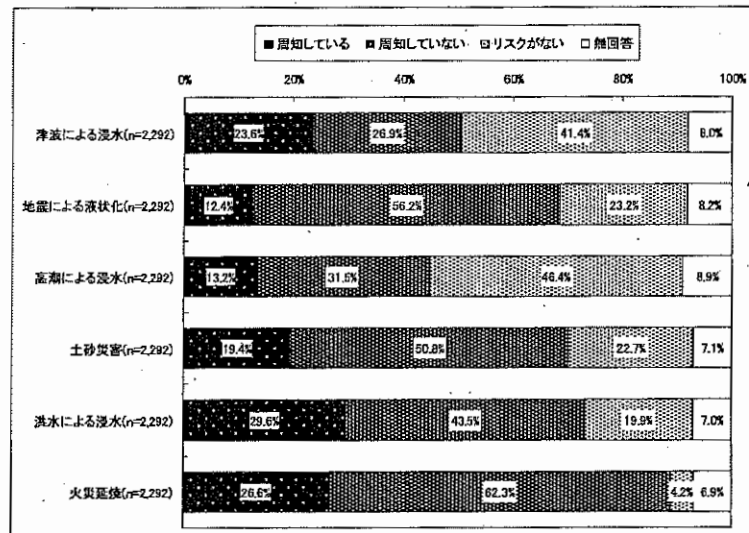
“市役所・役場”では「避難所の開設・運営」が23.9%と最も高く、次いで「河川、沿岸の水位監視」（16.8%）、「情報収集・伝達と状況の把握」（13.8%）の順となっています。



問25 下記の災害リスクについて、そのリスクの度合いを住民に周知していますか。

〔それぞれの項目について、いずれか1つを選択〕

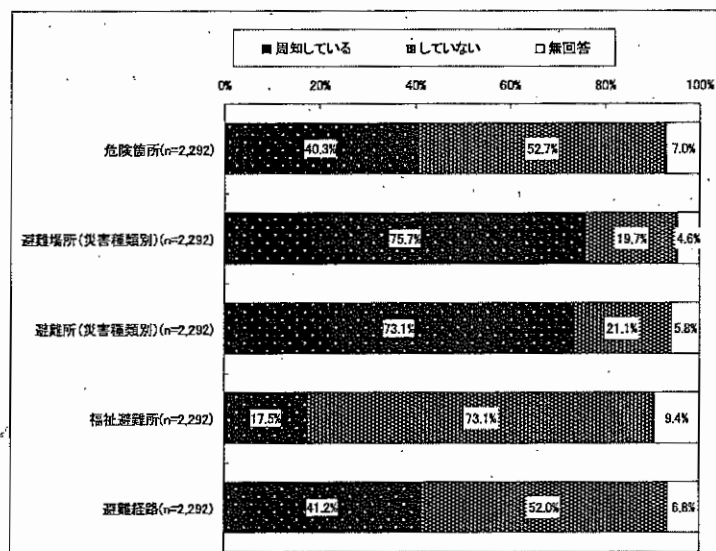
“リスクを周知している”では「洪水による浸水」が29.6%と最も高く、次いで「火災延焼」(26.6%)、「津波による浸水」(23.6%)の順となっています。一方、“リスクを周知していない”では「火災延焼」が62.3%と最も高く、次いで「地震による液状化」(56.2%)、「土砂災害」(50.8%)の順となっており、“リスクがない”では「高潮による浸水」が46.4%と最も高く、次いで「津波による浸水」(41.4%)、「地震による液状化」(23.2%)の順となっています。また、火災延焼に対するリスクが最も高いとされていますが、周知はあまりされていない状況や、津波や洪水に対する危機意識が高いことがうかがえます。



問26 地域にある危険箇所や避難所などについて、住民に周知していますか。

〔それぞれの項目について、いずれか1つを選択〕

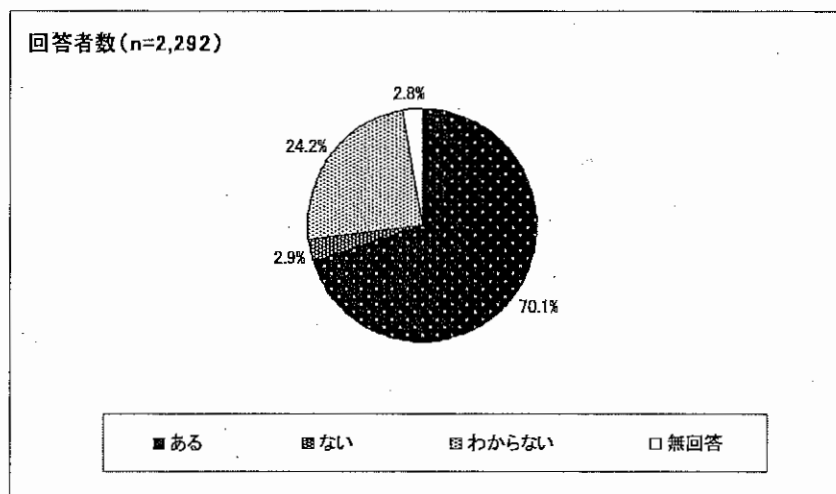
「避難場所(災害種類別)」及び「避難所(災害種類別)」については7割以上が周知しているが、「危険箇所」、「福祉避難所」及び「避難経路」は半数以下となっており、とりわけ「福祉避難所」の把握については2割にとどまっています。このようなことから、避難場所等は周知していても、そこに行くまでの危険箇所や経路はあまり知らされていない状況がうかがえます。



<発災時の活動について>

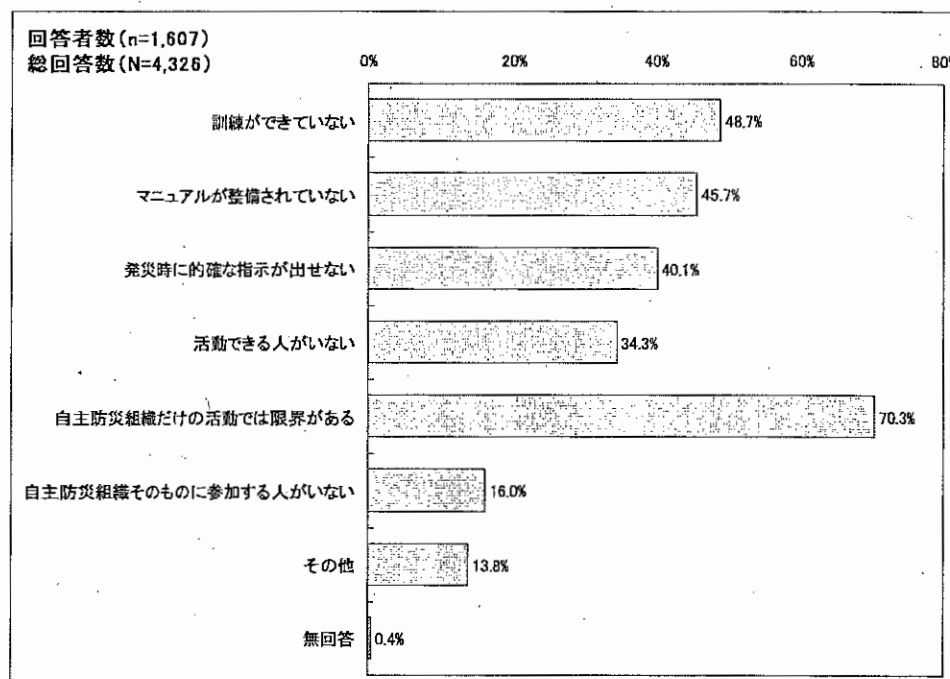
問 2 7 発災時の対応を考えた時、あなたの組織に課題はありますか。〔いずれか1つを選択〕

「ある」という認識が 70.1%と半数以上で持たれている一方で、「わからない」との回答が 24.2%と高い状況になっています。



問 2 8 問 2 7 で「①ある」と回答された方にお聞きします。それは、どのような課題ですか。
〔該当するものすべてを選択〕

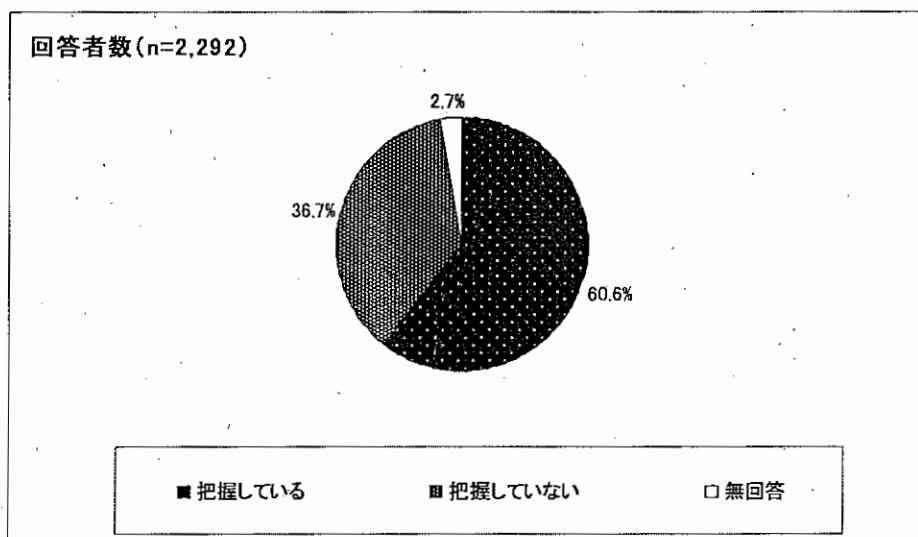
組織の課題があると回答した方のうち、「自主防災組織だけの活動では限界がある」が 70.3%と圧倒的に高く、訓練やマニュアルの不足を挙げる人も多いことがうかがえます。



<災害時要援護者の避難支援体制について>

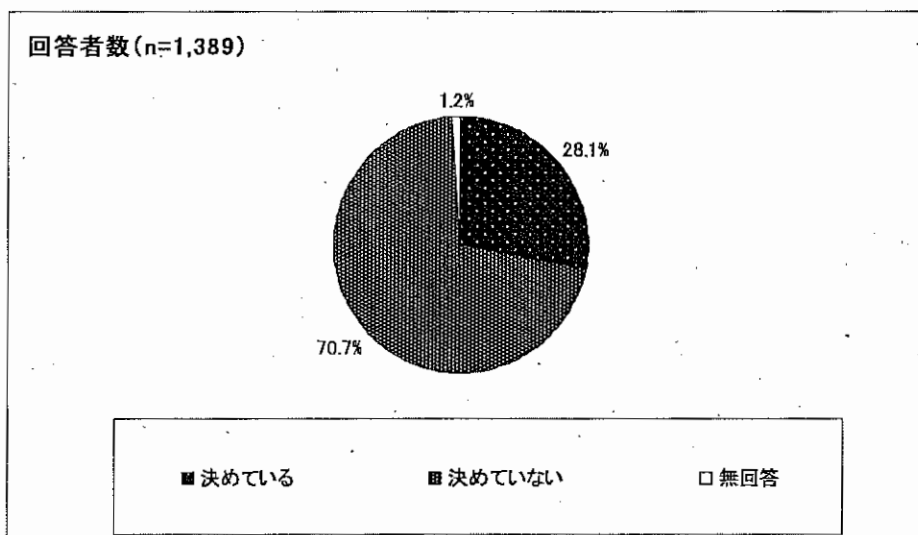
問30 地域の災害時要援護者に関する情報（氏名・住所・支援を要する理由など）を把握されていますか。〔いずれか1つを選択〕

「把握している」が60.6%と最も高く、次いで「把握していない」(36.7%)となっています。



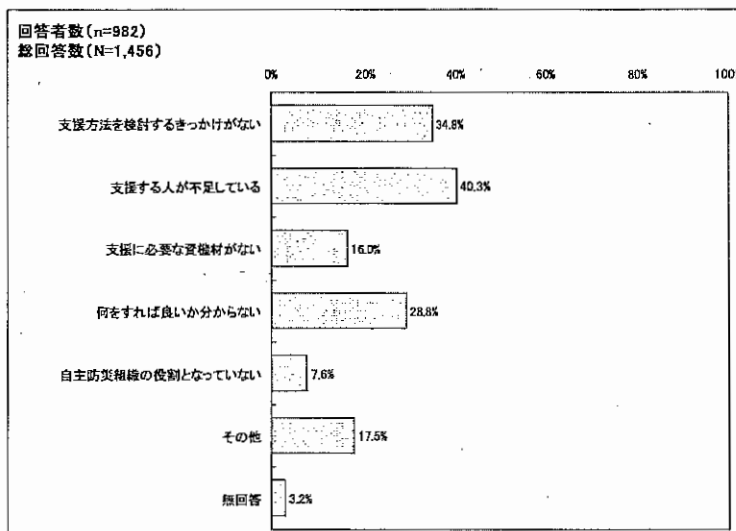
問32 問30で「①把握している」と回答された方にお聞きします。今把握されている災害時要援護者について、避難支援の方法（誰が、どのように支援するのか）を具体的に決めていますか。〔いずれか1つを選択〕

「決めている」は28.1%と低く、把握していないも含めた2,292自主防災組織でみると災害時要援護者の避難支援の方法を決めているのは17.1%にとどまっています。



問33 問32で「②決めていない」と回答された方にお聞きします。支援の方法を決められない原因は何ですか。〔該当するものすべてを選択〕

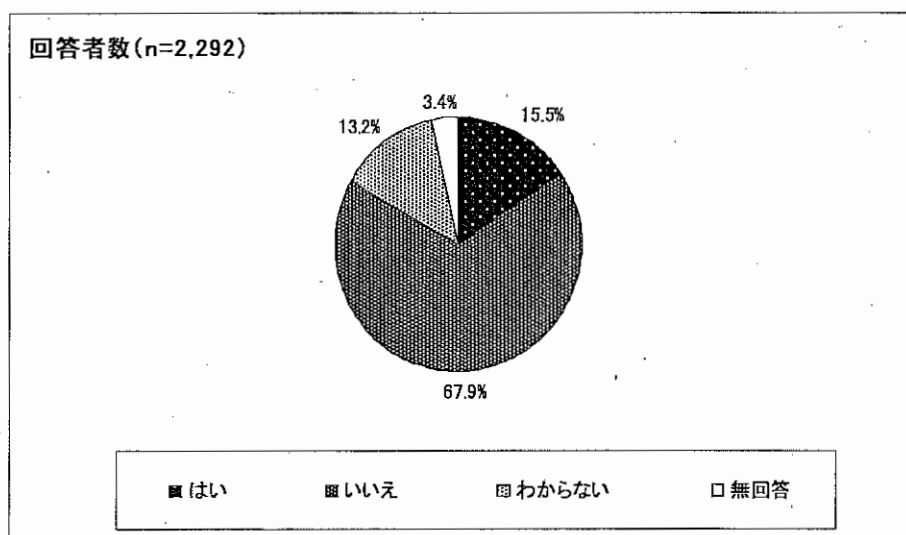
今把握されている災害時要援護者について、「支援する人が不足している」が40.3%と最も高く、次いで「支援方法を検討するきっかけがない」(34.8%)、「何をすれば良いか分からない」(28.8%)の順となっており、災害時要援護者支援についての研修等を充実していく必要があるものと考えられます。



<避難所運営について>

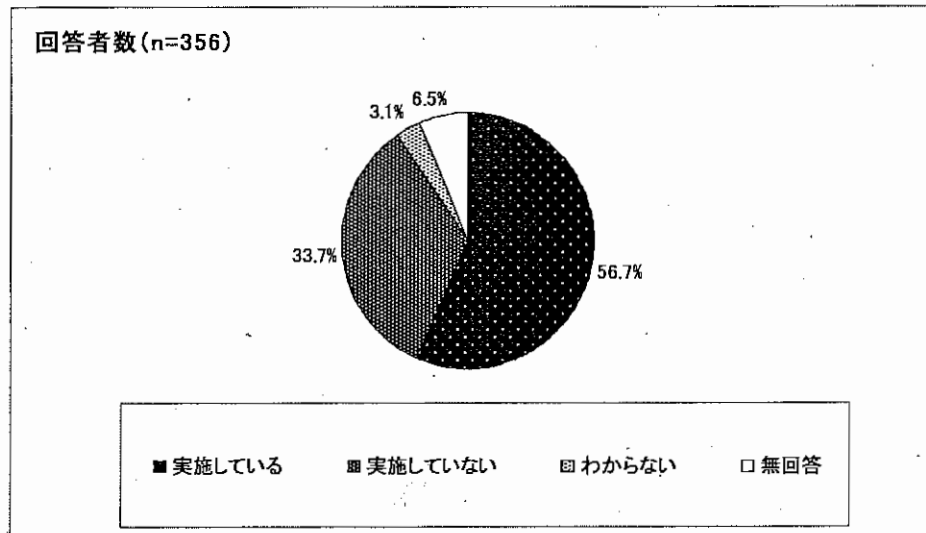
問34 避難所運営マニュアルを作成していますか。〔いずれか1つを選択〕

「いいえ」が67.9%を占め、マニュアル作成に向けた取組を推進していく必要があることがうかがえます。



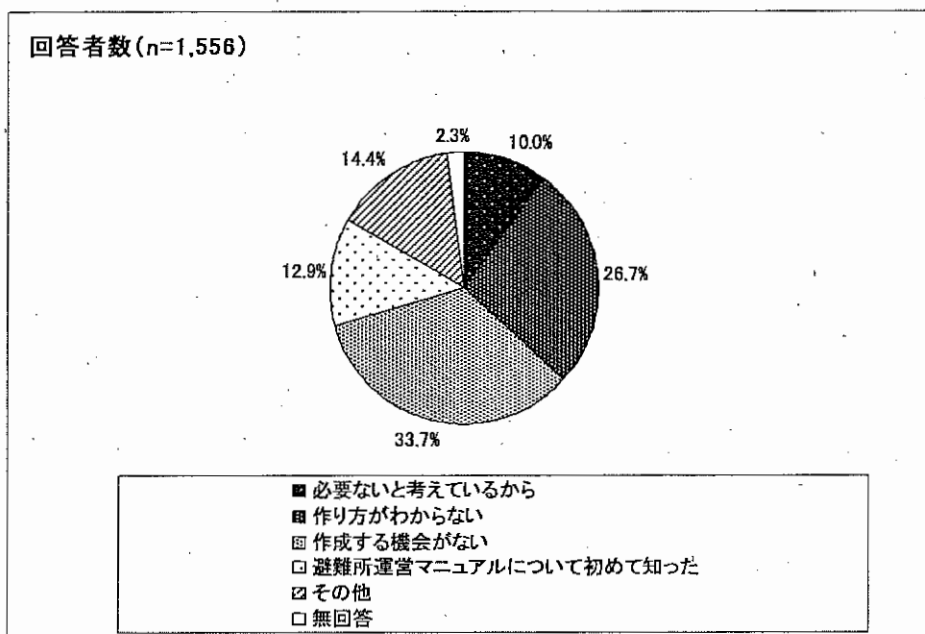
問36 問34で「①はい」と回答された方にお聞きします。避難所運営マニュアルに基づいた避難所運営訓練を実施していますか。〔いずれか1つを選択〕

避難所運営マニュアルを作成していると回答した方のうち、「実施している」が56.7%と半数以上で、マニュアルの活用・検証が行われていますが、まだまだ十分とはいえない状況がうかがえます。



問37 問34で「②いいえ」と回答された方にお聞きします。避難所運営マニュアルを作成していない理由をお答えください。〔いずれか1つを選択〕

「作成する機会がない」が33.7%と最も高く、次いで「作り方がわからない」(26.7%)、「避難所運営マニュアルについて初めて知った」(12.9%)の順となっており、避難所運営マニュアル作成に向けた働きかけや研修等が必要であると考えられます。



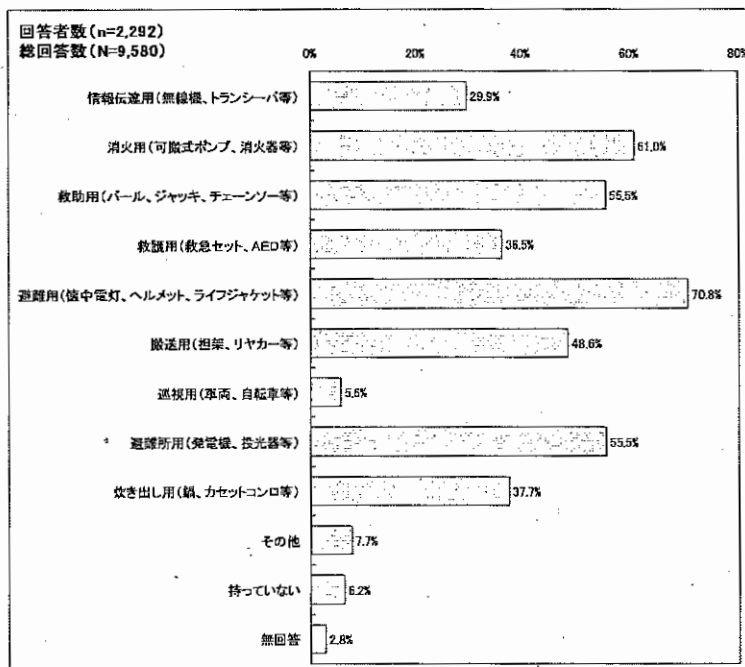
<防災資機材について>

問38 あなたの自主防災組織では、どのような資機材を保有していますか。

〔該当するものすべてを選択〕

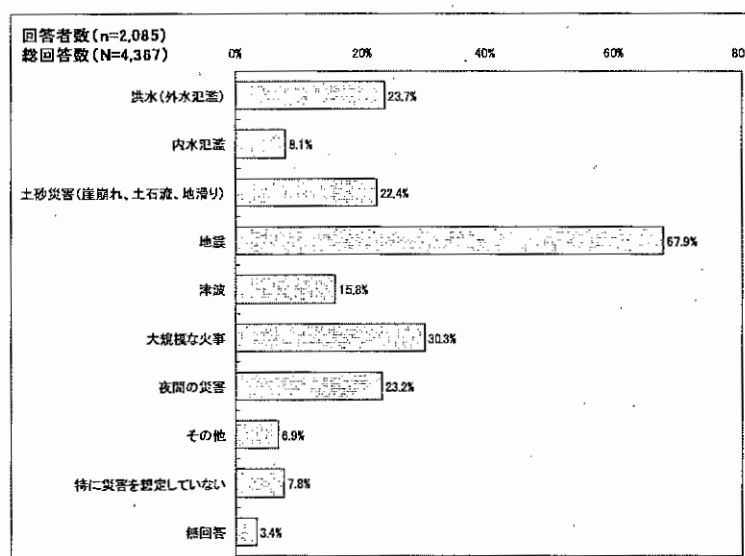
「避難用（懐中電灯、ヘルメット、ライフジャケット等）」が70.8%と最も高く、次いで「消火用（可搬式ポンプ、消火器等）」（61.0%）、同数で「救助用（バール、ジャッキ、チェーンソー等）」及び「避難所用（発電機、投光器等）」（55.5%）の順となっています。

一方で、「情報伝達用（無線機、トランシーバ等）」（29.9%）、「炊き出し用（鍋、カセットコンロ等）」（37.7%）などは、あまり整備が進んでいないことがうかがえます。



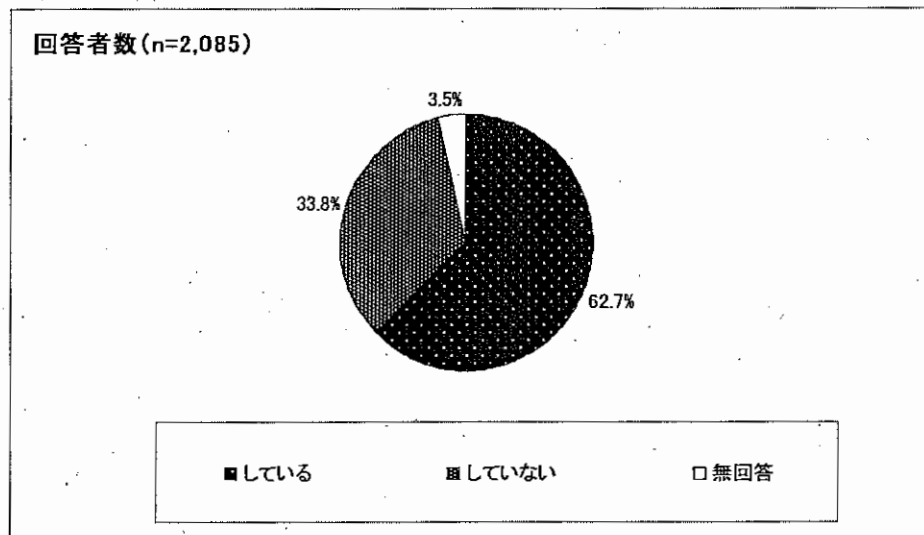
問39 問38で資機材を1つでも保有していると回答された方にお聞きします。保有されている資機材は、どのような災害を想定して整備しましたか。〔該当するものすべてを選択〕

「地震」が67.9%と最も高く、次いで「大規模な火事」（30.3%）、「洪水（外水氾濫）」（23.7%）の順となっています。ほとんどの組織で災害をイメージした資機材整備が行われていると考えられます。



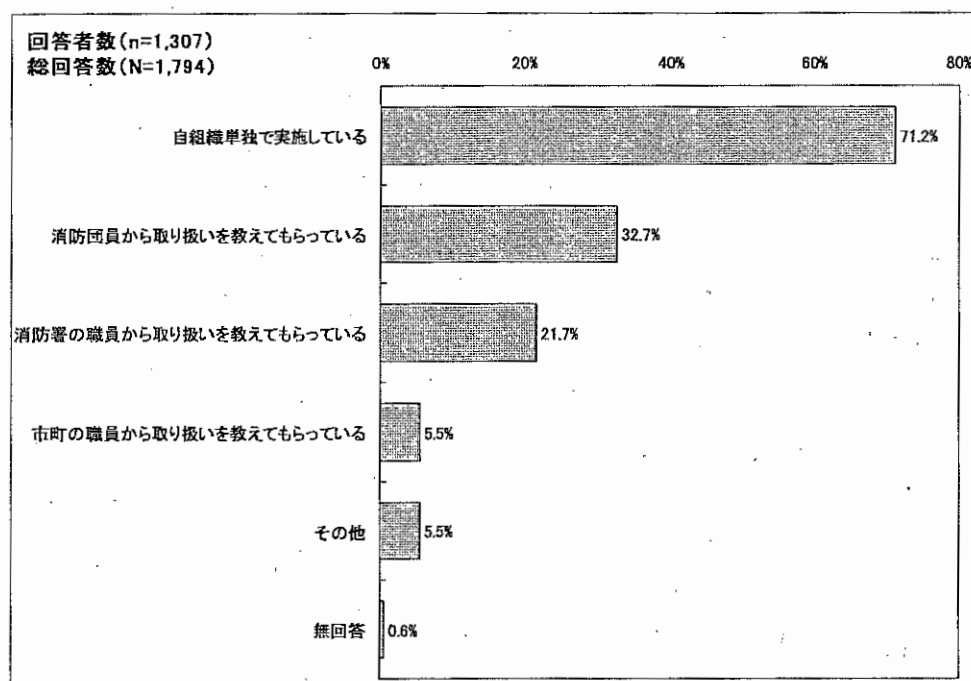
問4 2 問3 8で資機材を1つでも保有していると回答された方にお聞きします。保有している資機材の取り扱いにかかる訓練をしていますか。〔いずれか1つを選択〕

「している」が62.7%と最も高く、次いで「していない」(33.8%)となっています。



問4 3 問4 2で「①している」と回答された方にお聞きします。その訓練は、どのように行っていますか。〔該当するものすべてを選択〕

「自組織単独で実施している」が71.2%と高いが、消防団を活用しているところも3割程度存在します。



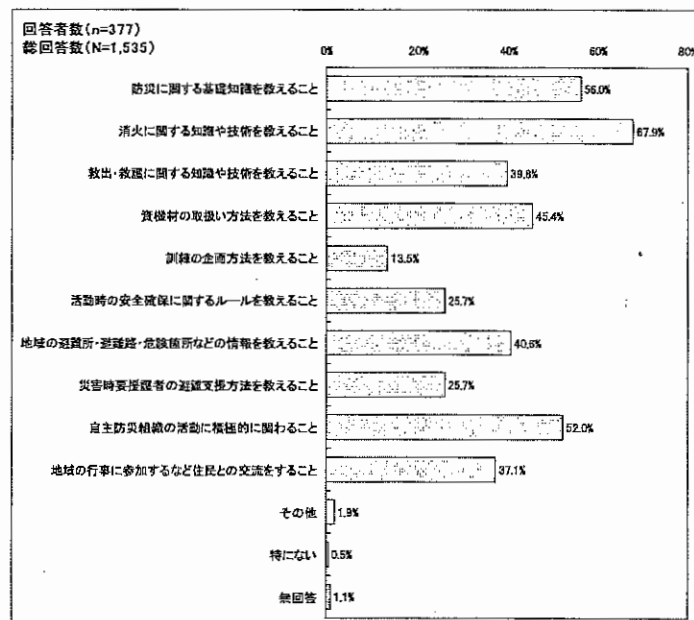
2-3. 比較集計結果

消防団と自主防災組織のアンケートで類似する設問同士を比較し、双方の認識や状況などについて分析を行っています。

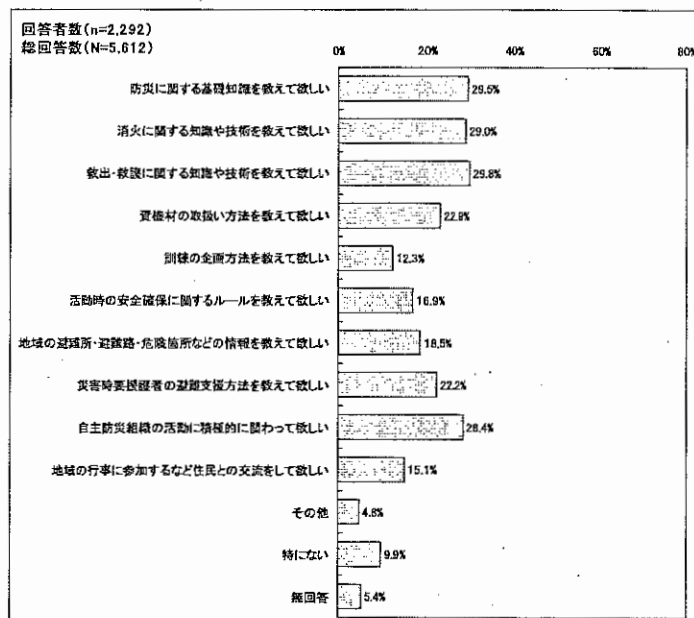
○比較1 消防団に期待することについて双方の認識を比較

消防団では「消火に関する知識や技術」が最も高く、次いで「防災に関する基礎知識」、「自主防災組織の活動に積極的に関わること」が高く、自主防災組織では「救出・救護に関する知識や技術を教えて欲しい」が最も高く、次いで「防災に関する基礎知識を教えて欲しい」、「消火に関する基礎知識を教えて欲しい」となっており、双方の認識は概ね一致しています。

<問3（消防団）>



<問20（自主防災組織）>

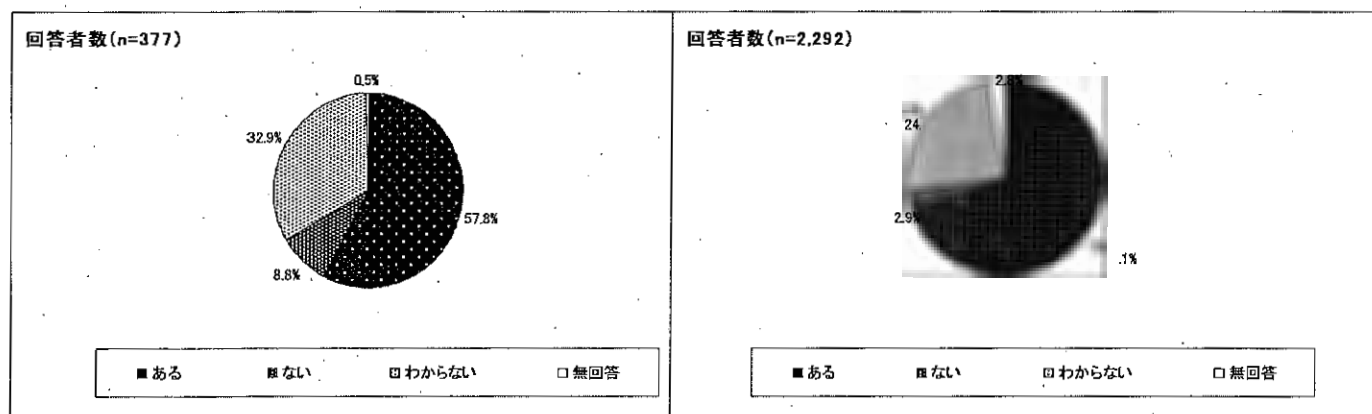


○比較3 自主防災組織における課題の有無について双方の認識を比較

自主防災組織の方が、自らの組織に課題があるという認識を持っています。また、「わからない」の項目では、消防団が32.9%に対し、自主防災組織では24.2%となっており、多くの消防団で自主防災組織の課題について認識できていない結果となっています。さらに、自主防災組織についても、自らの組織の課題を把握できていない現状がうかがえます。

<問5 (消防団)>

<問27 (自主防災組織)>

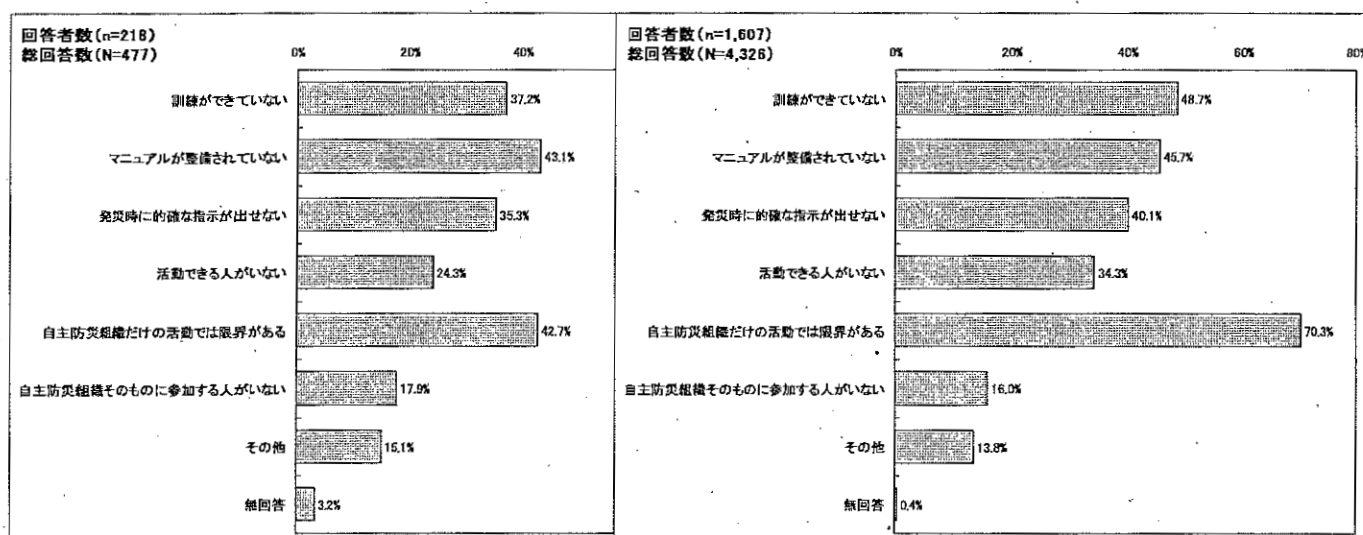


○比較4 自主防災組織における課題の内容について双方の認識を比較

「訓練ができていない」、「マニュアルが整備されていない」、「自主防災組織だけの活動では限界がある」の項目が上位3位を占めており、特に「自主防災組織だけの活動では限界がある」は、自主防災組織で突出して多くなっています。多くの課題があるなかで、自主防災組織が自らの活動だけでは限界があると感じていることがうかがえます。

<問6 (消防団)>

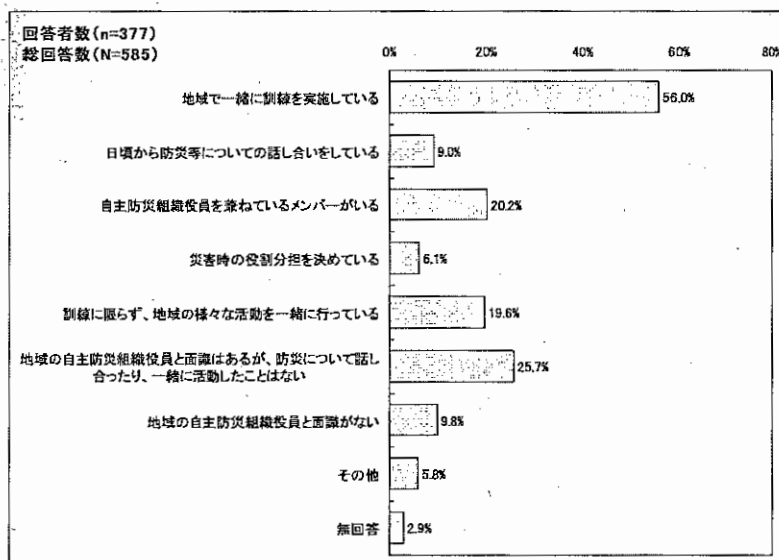
<問28 (自主防災組織)>



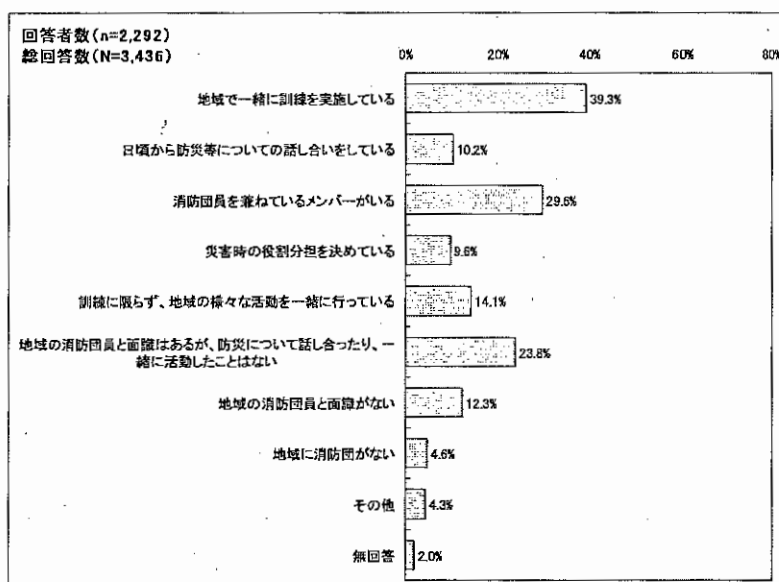
○比較5 消防団と自主防災組織との関わりについて双方の認識を比較

「地域で一緒に訓練を実施している」、「自主防災組織役員（消防団員）を兼ねているメンバーがいる」、「地域の自主防災組織役員（消防団員）とは面識はあるが、防災について話し合ったり、一緒に活動したことはない」の項目が上位3位を占めています。双方とも「地域の自主防災組織役員（消防団員）とは面識はあるが、防災について話し合ったり、一緒に活動したことはない」と「地域の自主防災組織役員（消防団員）と面識がない」を合わせて4割程度を占めており、同様の傾向を示しており、互いの組織と接点を持つ必要があると考えられます。

<問7（消防団）>



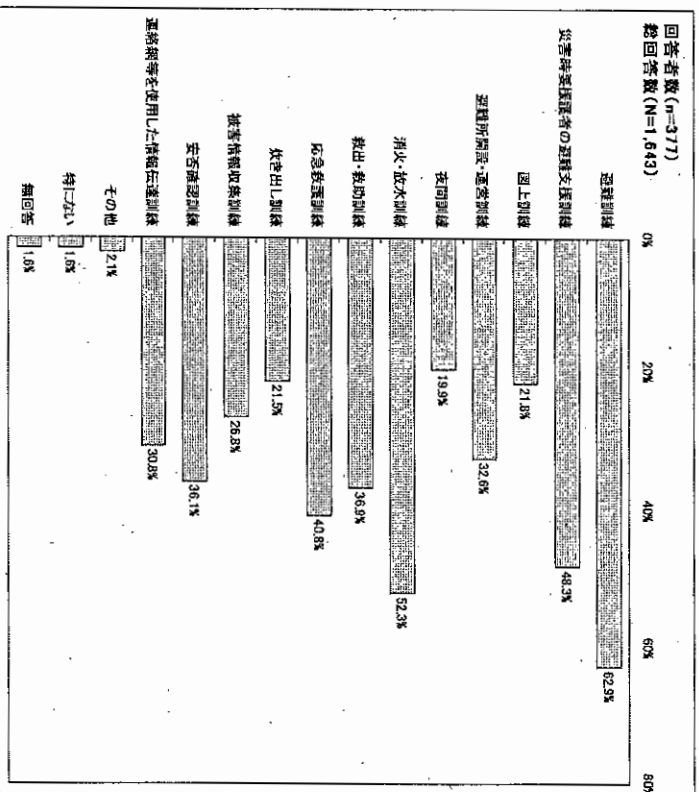
<問17（自主防災組織）>



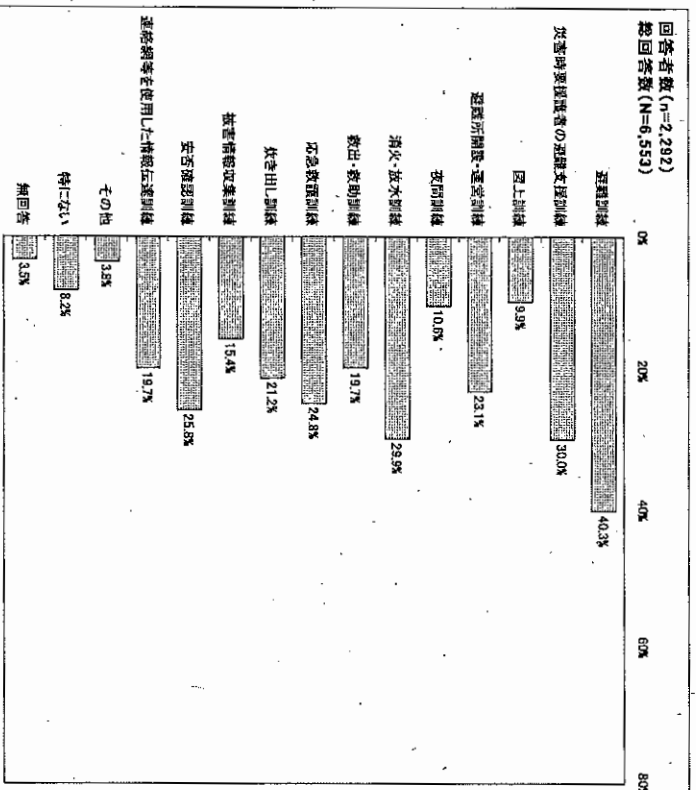
○比較 6 取り組むべき訓練について双方の認識を比較

「避難訓練」、「災害時要援護者の避難支援訓練」、「消火・放水訓練」の項目が上位3位を占めており、双方の認識は概ね一致しています。しかし、自主防災組織では、消防団と比較して全体的に割合が低いものの、実際に訓練している割合と比べると増加している訓練もあり、訓練の幅を広げようとしていることがうかがえます。

<問 8 (消防団)>



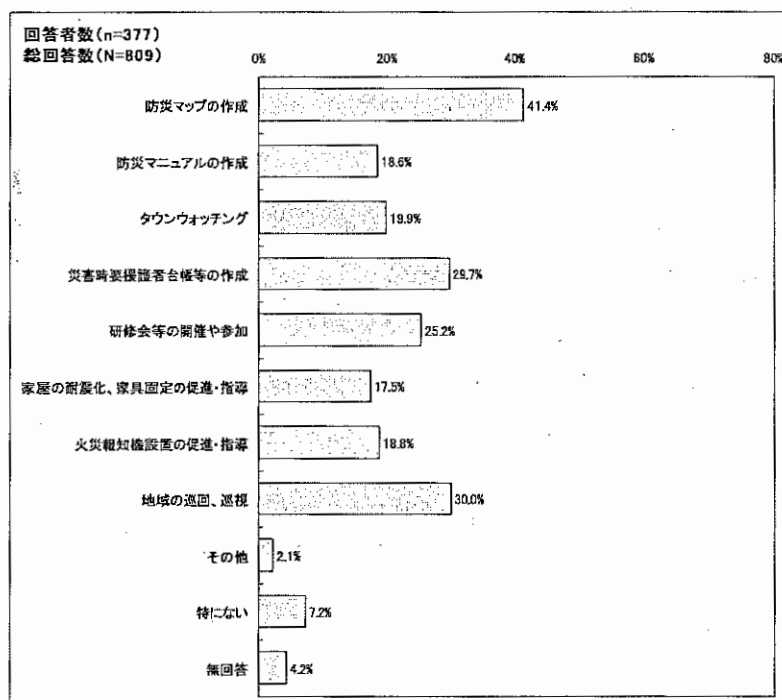
<問 1 1 (自主防災組織)>



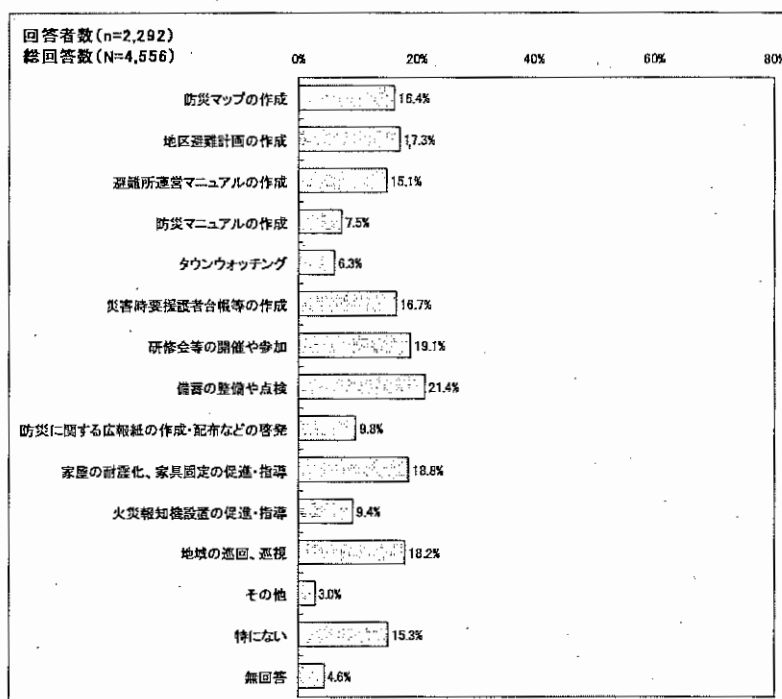
○比較 7 取り組むべき訓練以外の防災活動について双方の認識を比較

消防団では「防災マップの作成」、「地域の巡回、巡視」、「災害時要援護者台帳等の作成」が高く、自主防災組織では「備蓄の整備や点検」、「研修会等の開催や参加」、「家屋の耐震化、家具固定の促進・指導」が高くなっており、双方の認識は一致していない結果となっています。

<問 9 (消防団)>



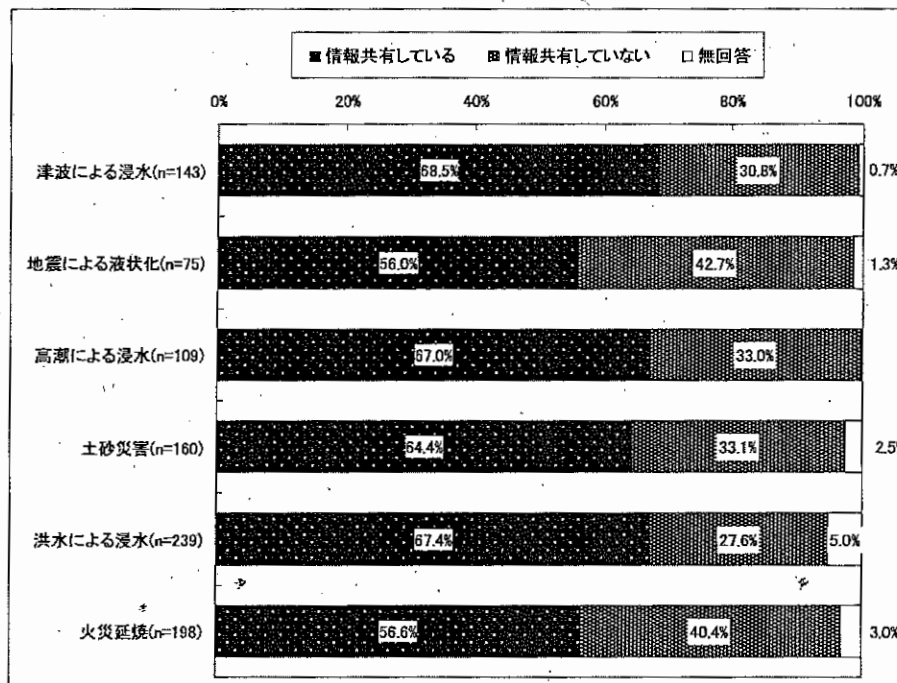
<問 13 (自主防災組織)>



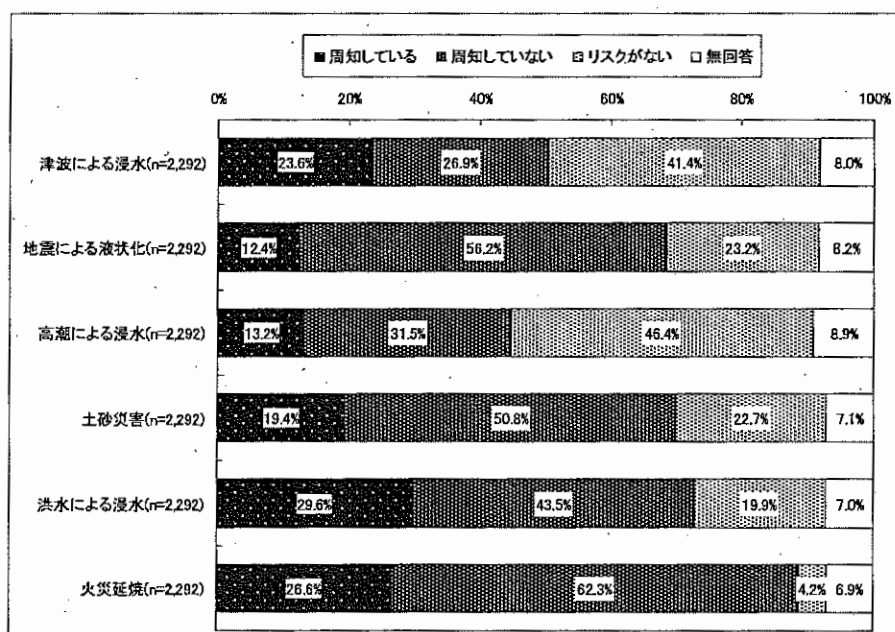
○比較8 災害リスクの情報共有について双方の認識を比較

“災害リスクの情報共有”について比較したところ、消防団では半数以上が情報共有できているのに対し、自主防災組織では全ての項目で周知しているが3割未満で、いずれも周知していないが上回っているという結果となっています。

<問12（消防団）>



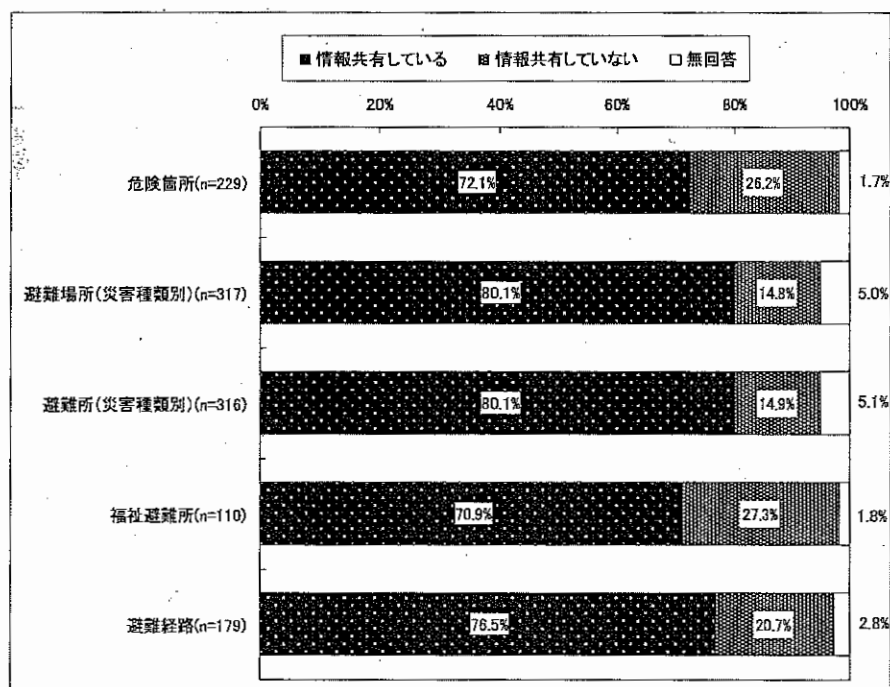
<問25（自主防災組織）>



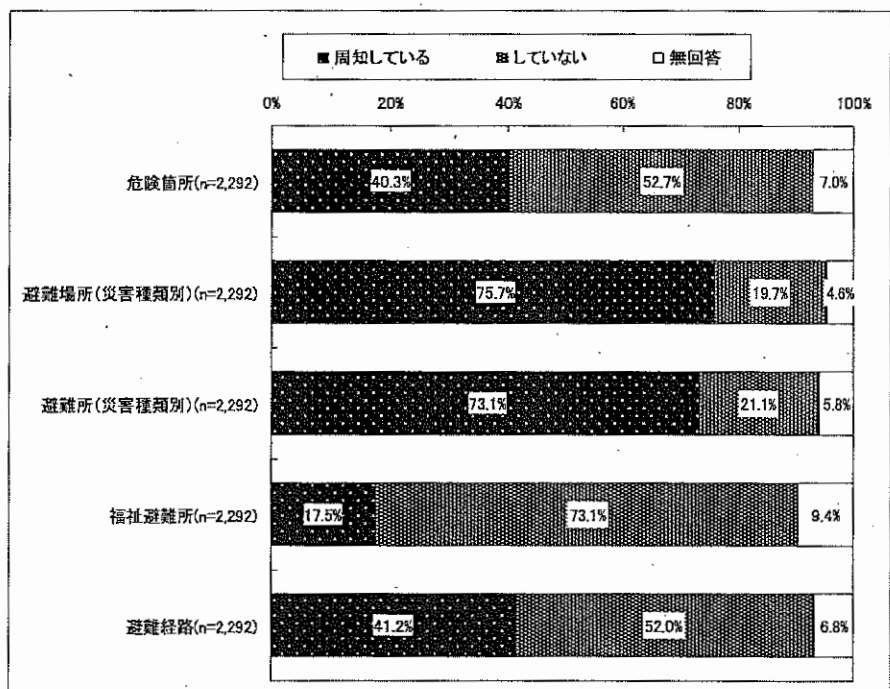
○比較 9 危険箇所の情報共有について双方の認識を比較

消防団では全ての項目で6割以上が情報共有できているのに対し、自主防災組織では「避難場所（災害種別）」及び「避難所（災害種別）」以外は、「周知していない」が「周知している」を上回っており、特に「福祉避難所」については7割以上が周知していないという結果となっています。

<問 15（消防団）>



<問 26（自主防災組織）>

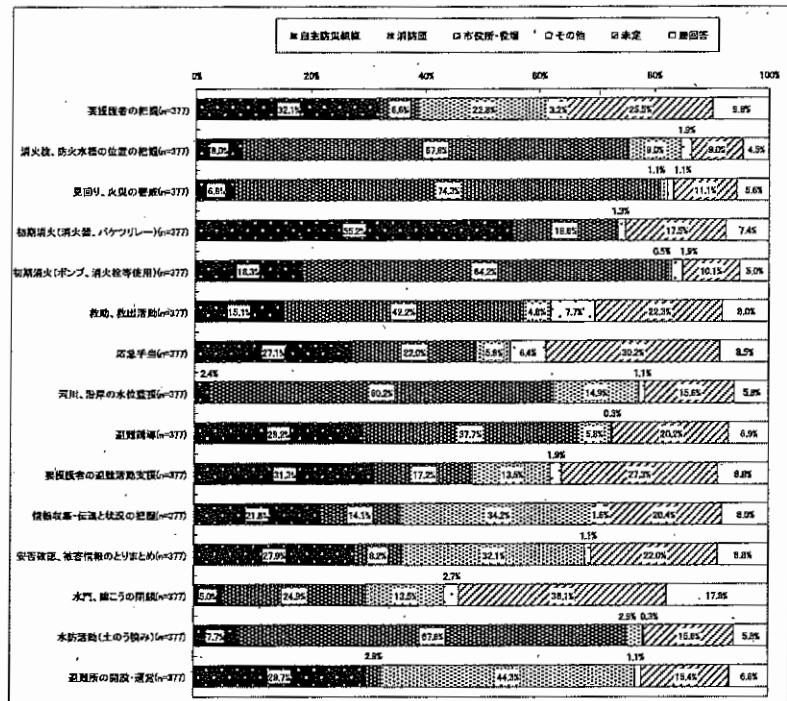


○比較 10 発災時または発災時に備えるための活動について双方の認識を比較

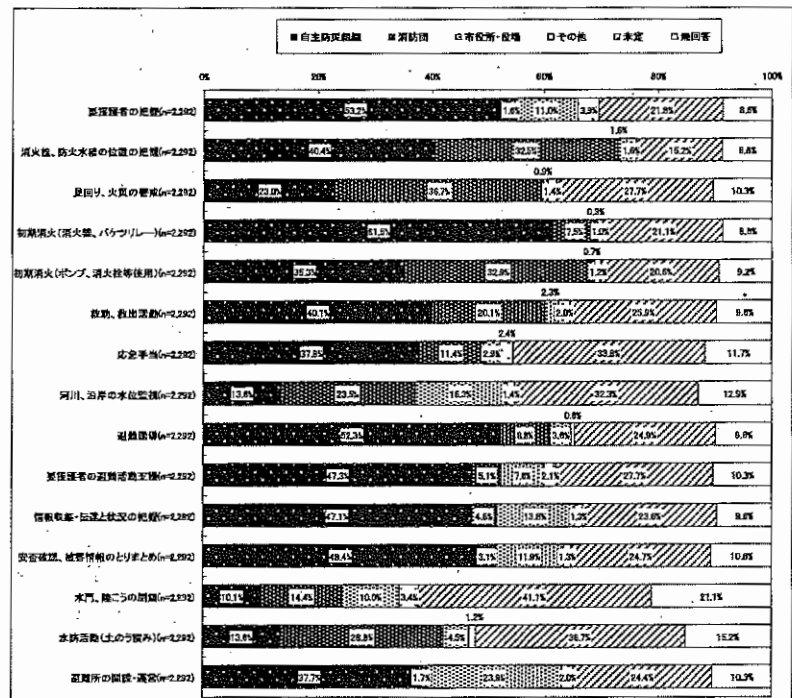
「要援護者の把握」、「初期消火（消火器、バケツリレー）」、「応急手当」、「要援護者の避難活動支援」は、いずれも自主防災組織が高く、自らの役割と認識している結果がうかがえます。

「消火栓、防火水槽の位置の把握」、「見回り、火災の警戒」、「初期消火（ポンプ、消火栓等使用）」及び「救助、救出活動」は、消防団では自らの役割の意識が高くなっていますが、自主防災組織でも自らの役割の意識が高く、双方の認識にズレが生じています。また、全体的に自主防災組織では未定が多く、消防団と比較し、実際の活動が決まっていない状況がうかがえます。

<問 19（消防団）>



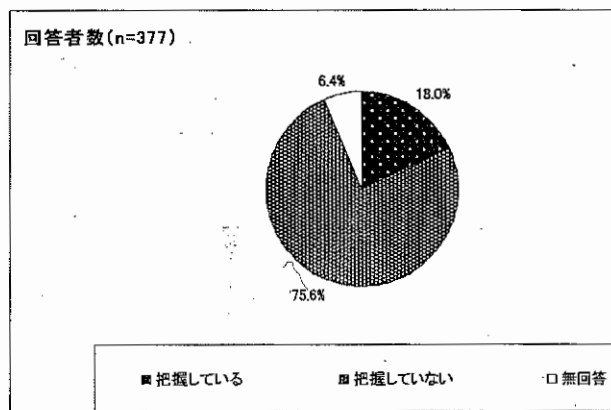
<問 21（自主防災組織）>



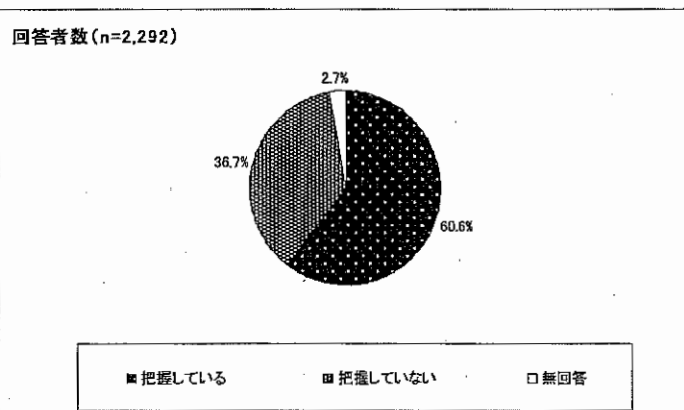
○比較 1 3 地域の災害時要援護者に関する情報について双方の把握状況を比較

消防団では把握しているが2割未満に対し、自主防災組織では6割以上を占めており、消防団と自主防災組織の情報共有ができていないという結果となっています。

<問 2 2 (消防団)>



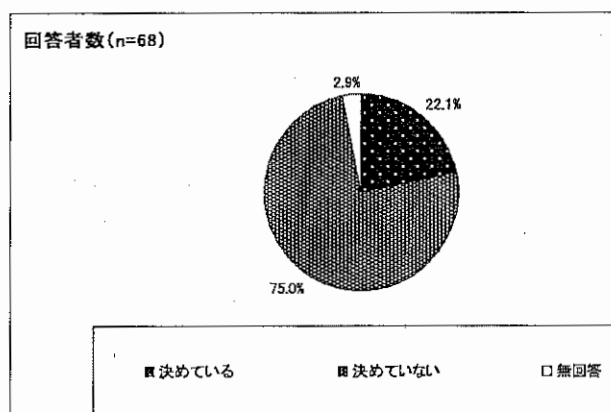
<問 3 0 (自主防災組織)>



○比較 1 5 災害時要援護者に対する避難支援の方法について双方の状況を比較

双方とも「決めている」が7割程度と高くなっています。

<問 2 4 (消防団)>



<問 3 2 (自主防災組織)>

